

基	事務事業名	都市計画決定・変更事業			所管部署名	都市整備部 都市計画課 都市計画係			
	事業期間	昭和40年度 ~ 未設定	事業年齢	54歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	中村 喜光	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	都市計画法、吉川市地区計画の案の作成手続きに関する条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 都市計画決定図書作成、都市計画基礎調査などを業務委託			
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	都市計画決定・変更事業		
		まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			会計区分	吉川市一般会計		
		施策	第1節 秩序ある土地利用の推進			款 項	土木費	都市計画費	
		施策小項目	(1)計画的な土地利用の推進			目	都市計画総務費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	70110301 都市計画の決定又は変更 70110303 都市計画図書作成業務	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	都市計画マスタープラン	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	701101	
	目的	対象(誰を、何を)	・都市計画区域(市全域) ・全市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	・都市計画の案の作成 ・都市計画法に基づく決定・変更手続き ・県、関係機関との協議、調整 ・市民、利害関係人の意向把握、意見反映、合意形成 ・都市計画マスタープランの改訂 ・都市計画基礎調査(5年に1回)		
項	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	市都市計画マスタープランのまちづくりの基本方針に基づき、市民参加のもと、地域の特徴を活かした都市計画を定めることにより、総合かつ計画的なまちづくりが行われ、人と自然をはぐくみ、ゆとりと安らぎのある住みよいまちが形成される。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	当市は、人口増加に伴う住宅地の受け皿として土地区画整理事業による良好な市街地開発を進めてきた。しかしながら、今後の人口減少・超高齢化に伴い、都市構造は、拡散型から集約型への転換が求められるとともに、防災上危険な市街地の改善など、都市計画上の課題も様々であることから、それらの課題に対し、都市計画マスタープランの改訂を見据え、市の土地利用のあり方等を検討する必要がある。			

区分	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投	A	① 直接事業費	190	1,473	1,584	1,219	-254	1,760	5,573
	トータルコスト	② 人件費	801	5,902	5,393	9,437	3,535	9,437	9,437
		正職員直接投入人員	0.09人	0.68人	0.6人	1.1人	0.42人	1.1人	1.1人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.08人	0.08人	0.12人	0.04人	0.12人	0.12人
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	992	7,375	6,977	10,655	3,280	11,197	15,010	
資	B	⑥ 国庫支出金							
		国補助率							
		⑦ 県支出金							
		県補助率							
		⑧ 市債							
源		⑨ その他							
		⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
		受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	992	7,375	6,977	10,655	3,280	11,197	15,010	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対	① 都市計画区域(市全域)	ha	3,166.00	3,166.00	3,166.00	3,166.00	3,166.00
	市の都市計画区域の面積(市の面積)		3,166.00	3,166.00	3,166.00		
象	② 全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	住基人口		72,450	72,877	73,014		
活	① 都市計画の案の作成	件	1	3	4	1	1
	都市計画の案を作成した件数(県、他課含む)		0	2	2		
	② 都市計画審議会の開催	回	2	2	2	2	2
	都市計画審議会の開催回数		1	1	1		
動	③ 説明会等の開催	回	0	1	1	1	1
	都市計画決定・変更に係る説明会等を開催した回数		0	1	1		
成	① 都市計画決定・変更の告示	件	9	3	4	1	1
	都市計画決定・変更を告示した件数(県、他課含む)		8	2	2		
	② 都市計画審議会からの答申	件	1	3	4	1	1
都市計画審議会からの答申件数	0		2	2			



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
		目標達成度	② 都市計画審議会の開催	増加することが良いとされる指標	50.00%	50.00%	
成果達成度	① 都市計画決定・変更の告示	増加することが良いとされる指標	88.89%	66.67%	50.00%		
績	効率性	単位当たりコスト	② 都市計画審議会の開催	円/回	7,375,178	10,655,386	↓
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				44.48%	
評	主な取組	<p>1 第33回吉川市都市計画審議会 開催日: 令和元年12月18日 開催場所: 吉川市役所204会議室 出席委員数: 10名(欠席委員なし) 内容: ・防火地域及び準防火地域の変更について ・都市計画道路の変更について</p> <p>2 都市計画決定・変更の告示(市) 告示日: 令和2年2月28日 内容: 防火地域及び準防火地域の変更 地域: 南中学校周辺・ネオポリス地区(準防火地域)</p> <p>3 都市計画決定・変更の告示(県) 告示日: 令和2年2月21日 内容: 都市計画道路3・3・1越谷吉川線の一部区間の変更</p>					

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>	<p>高</p> <p>改善の必要性</p> <p>低</p>	<p>高</p> <p>改善の必要性</p> <p>低</p>

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
			役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	用途地域、地区計画等を適切に指定することで、計画的かつ秩序ある土地利用が図れることから、第5次総合振興計画後期基本計画の「秩序ある土地利用の推進」に貢献する。	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	都市計画法に基づく手続きであるため、受益者負担の余地はない。	
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・建物が密集した既存市街地の平沼周辺地区(39.6ha)については、平成16年度から地区計画と準防火地域の指定を行っており、平成30年度に全域を指定した。また、都市計画審議会については、平成14年から市民公募を始め、平成28年度からは、軽易な案件の場合、常務委員会で処理することで、コストの削減も行った。
	課題と今後の改善策	・令和2年度、3年度の2か年間で吉川市都市計画マスタープランを改定する。また、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の進捗にあわせ、用途地域の変更、防火地域・準防火地域の指定、地区計画の策定について都市計画手続きを進める。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	中村 喜光
-------	-----------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	令和2年6月19日
-------	-----------

基	事務事業名	都市計画図修正事業		所管部署名	都市整備部 都市計画課 都市計画係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	中村 喜光
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	都市計画法、測量法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 都市計画図・地形図の修正、印刷などを業務委託			
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	都市計画図修正事業		
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			会計区分	吉川市一般会計		
	施策	第1節 秩序ある土地利用の推進			款 項	土木費	都市計画費	
	施策小項目	(1)計画的な土地利用の推進			目	都市計画総務費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70110501 都市計画図の作成・印刷 70110502 地形図・全図の作成	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	701102			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	手 段 (どのような事業を行うのか)	都市計画図、地形図の修正、印刷、頒布			
	目的	対 象 (誰を、何を)	・都市計画図 ・地形図		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	当市においては、土地区画整理事業を実施しており、道路や建物などの土地利用が数年で大きく変化している。このため、数年おきに地形図の修正が必要となるが、修正には、多額の費用を要するため、修正が追いつかず、長い間、現状と地形図の土地利用に乖離が生じてしまうこともある。		
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	・都市計画図は、最新の都市計画の情報が正確に記載され、見やすくわかりやすい図面になる。 ・地形図は、できる限り、現状の土地利用の状況がわかるような図面になる。							

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	1,070		1,117	1,116	1,116		20,548
	② 人 件 費	481	78	159	155	77	155	155
	正職員直接投入人員	0.05人	0.01人	0.02人	0.02人	0.01人	0.02人	0.02人
	正職員間接投入人員	0.01人						
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外 (除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,551	78	1,276	1,271	1,193	155	20,703	
資 源	⑥ 国庫支出金							
	国 補 助 率							
	⑦ 県支出金							
	県 補 助 率							
	⑧ 市 債							
⑨ そ の 他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	100	108	110	67	-41	100	100	
受益者負担率(⑩÷⑤)	6.45%	139.07%	8.62%	5.27%	-133.80%	64.64%	0.48%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,451	-30	1,166	1,204	1,234	55	20,603	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 都市計画図	種類	2	2	2	2	2
	都市計画図の種類		2	2	2		
活 動 指 標	② 地形図	種類	18	18	18	18	18
	地形図の種類		18	18	18		
成 果 指 標	① 都市計画図の修正・印刷	回	1	0	1	1	1
	都市計画図を修正・印刷した回数		1	0	1		
成 果 指 標	② 地形図の修正・印刷	回	0	0	0	0	1
	地形図を修正・印刷した回数		0	0	1		
成 果 指 標	① 都市計画図の頒布	枚	170	120	120	120	120
	都市計画図を頒布した枚数		137	104	87		
成 果 指 標	② 地形図の頒布	枚	60	40	50	50	50
	地形図を頒布した枚数		48	91	27		



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
		活動結果	① 都市計画図の修正・印刷	増加することが良いとされる指標	100.00%	100.00%	
成果結果	② 地形図の頒布	増加することが良いとされる指標	80.00%	227.50%	54.00%		
績	効率性	単位当たりコスト	① 都市計画図の修正・印刷	単位	平成30年度	令和元年度	
		コスト	① 都市計画図の修正・印刷	円/回		1,270,900	
評	主な取組	1 吉川市都市計画図の更新修正及び印刷 【修正箇所】・吉越橋周辺地区(地区計画、準防火地域の指定) ・吉川保地区(準防火地域の指定) 【印刷部数】・縮尺 1/10,000 : 400部 ・縮尺 1/20,000 : 600部		2 吉川市白図の印刷 【印刷部数】・縮尺1/10,000 : 200部			
		1 吉川市都市計画図の更新修正及び印刷 【修正箇所】・吉越橋周辺地区(地区計画、準防火地域の指定) ・吉川保地区(準防火地域の指定) 【印刷部数】・縮尺 1/10,000 : 400部 ・縮尺 1/20,000 : 600部		2 吉川市白図の印刷 【印刷部数】・縮尺1/10,000 : 200部			

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者は偏りが無いが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス				

事 業 性	区分	評価		評価判断理由(特記事項)
		役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討		
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	・市民等にわかりやすく、知りたい情報を図面に記載するなど、情報提供にあたっての成果向上の余地はある。 ・市全体の土地利用や都市計画の状況を図面に示すことで、市のまちづくりの方向を見定め、総合的かつ計画的に市の特徴を活かしたまちづくりを進めることができることから、市総合振興計画後期基本計画の施策「秩序ある土地利用の推進」と「調和のとれた住環境づくり」に貢献している。
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	・地形図の更新時期を課税課で行う航空写真撮影時に併せて実施しているため、コスト改善の余地はない。 ・頒布単価の見直しの際に、受益者負担の適正化の余地はあるものの、頒布枚数が減少傾向にある。
	受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	

改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済	<input type="checkbox"/> 検討中	<input type="checkbox"/> 改善未実施	・平成12年度を最後に地形図を更新していなかったが、吉川中央地区や美南地区などの土地利用が大きく変化していたため、平成25年度にデジタル化し、地形図の更新を行った。 ・都市計画図等の頒布価格は、平成19年4月に改定した。
	課題と今後の改善策	・地形図は、更新に多額の費用を要するが、土地利用の状況や動向を把握する必要があるため、定期的に更新を行う。 ・都市計画図は、建築物の建築計画や不動産取引などの際に重要な資料となるため、最新の都市計画を示した図面でなくてはならない。このため、都市計画決定・変更後は、速やかに都市計画図を修正する必要がある。			

事 業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	中村 喜光
-------	-----------	---------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					

二次評価日	令和2年6月19日
-------	-----------

基	事務事業名	都市計画情報提供事業			所管部署名	都市整備部 都市計画課 都市計画係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	中村 喜光	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	都市計画法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名			
		まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			会計区分			
		施策	第1節 秩序ある土地利用の推進			款			
		施策小項目	(1)計画的な土地利用の推進			項			
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	70110101 都市計画情報提供事業	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	701104	
	目的	対象(誰を、何を)	・全市民		手 段 (どのような事業を行うのか)	・市ホームページに都市計画に関する情報の掲載 ・出前講座などの開催			
項	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が都市計画に関する興味や関心を持ち、知識と理解を深めることで、積極的にまちづくりに参加する。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	都市計画を定めるにあたっては、多くの市民参加のもと、市民の意見を反映するとともに合意形成を図りながら、都市計画の案を作成することが重要かつ必要不可欠である。このため、市民の理解や協力が得られるよう、都市計画に関する情報をわかりやすく提供する必要がある。			
		対象年齢	00	99	全年齢				

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費					0		
	② 人 件 費	3,847	233	238	77	-156	77	77
	正職員直接投入人員	0.43人	0.03人	0.03人	0.01人	-0.02人	0.01人	0.01人
	正職員間接投入人員	0.05人						
	③ 間 接 経 費 (加算)							
資 源	④ コスト対象外(除外)							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,847	233	238	77	-156	77	77
	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
特定 財 源	県補助率							
	⑧ 市 債							
	⑨ そ の 他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,847	233	238	77	-156	77	77
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	住基人口		72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	① 都市計画に関するコンテンツ数	個	21	22	24	25	26
	市ホームページの「まちづくり講座」のコンテンツ数		21	23	23		
	② 市民向け講座の開催	回	5	3	3	3	3
	出前講座などの開催回数		0	0	2		
成 果 指 標	① 都市計画に関するコンテンツの閲覧数	件	2,600	2,650	2,700	2,750	2,800
	市ホームページの「まちづくり講座」のアクセス数		2,608	2,907	2,416		
	② 市民向け講座の参加者の満足度	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
	参加者アンケートで「満足」「やや満足」と回答した割合		-	-	92.86		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	活動結果 ① 都市計画に関するコンテンツ数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	104.55% ★★★★★ 達成された	95.83% ★★★★ 概ね達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大
	成果結果 ② 市民向け講座の参加者の満足度 増加することが良いとされる指標			103.18% ★★★★★ 達成された	
績	効率性 ① 都市計画に関するコンテンツ数 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト	単位 トータルコスト×1,000円 円/個	平成30年度 10,130	令和元年度 3,363 ↑	
	主 な 取 組	○市民向け講座の開催 ①まちづくり出前講座 【開催日】令和元年9月18日 19時から 【会場】中央公民館 【参加者】14人 【内容】吉川市の概要・まちづくりの歴史・今後のまちづくりについて ②その他講座 【開催日】令和元年10月23日 14時から 【会場】市役所303会議室 【参加者】30人 【内容】吉川市のまちづくりについて			

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価		評価判断理由(特記事項)
		妥当	要検討	
有効性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	都市計画法第3条第3項において「国及び地方公共団体は、都市の住民に対し、都市計画に関する知識の普及及び情報の提供に努めなければならない。」とされていることから、市ホームページや出前講座などにより、市民等に対し、広く都市計画に関する知識の普及や情報の提供を行うことは、行政の役割として妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
効率性	意図	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	・市ホームページの掲載内容を工夫することにより、アクセス数が増えるなどの成果向上の余地はある。 ・市民一人ひとりがまちづくりに対する興味や関心を高め、自分が住んでいる地域のあり方やルールなどの理解を深めることにより、市総合振興計画後期基本計画の施策「秩序ある土地利用の推進」と「調和のとれた住環境づくり」に貢献する。 ・都市計画に関する情報提供を求められた場合に、速やかに回答できるよう都市計画の状況をまとめた資料を作成しており、現在のところ、人件費などのコスト改善の余地はないと考える。
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
評価	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
改革改善	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 市ホームページに都市計画をわかりやすく解説した「まちづくり講座」のページを掲載しており、H30年度に空き家問題に関するコンテンツを追加した。		
事業(一次評価)	課題と今後の改善策	・市ホームページについては、常に市民が知りたい情報を掲載し、また、わかりやすい記事内容の改善に努めるとともに、情報は最新のものに更新する。 ・出前講座については、機会を捉えて次代を担う児童を対象に実施するとともに、自治会などに対してPR活動を行う。		
	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	中村 喜光
二次評価	今後の方針 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	説明	

二次評価日	令和2年6月19日
-------	-----------

基	事務事業名	空き家バンク実施事業			所管部署名	都市整備部 都市計画課 都市計画係			
	事業期間	平成30年度 ~ 未設定	事業年齢	1歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	中村 喜光	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市空き家バンク実施要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	市民等協働 <small>空き家バンク制度の物件媒介を埼玉県宅地建物取引業協会越谷支部、全日本不動産協会埼玉県本部県東支部が行う。</small>			
本	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名			
		まちづくり目標					会計区分		
		施策					款	項	
事	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	70110501 空き家バンク実施事業	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	吉川市空家等対策計画	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	701105	
	目的	対象(誰を、何を)	・市内に空き家を有する所有者 ・空き家等の利用を希望する者 対象年齢 18 99 賃貸等の契約ができる年齢			手段(どのような事業を行うのか)	・空き家の物件登録や利用者の登録に関する事務 ・空き家の所有者に対する物件登録の勧奨 ・公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会越谷支部及び公益社団法人全日本不動産協会埼玉県本部県東支部(媒介業者)との連携 ・空き家バンクホームページ(市・全国版)の更新 ・空き家バンク制度の周知活動		
項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	空き家の物件登録件数の増加を図るとともに、空き家の所有者と利用希望者とのマッチングを行い、媒介業者の媒介により賃貸・売買契約を締結することにより、空き家の解消を図る。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・全国的に増加傾向にある空き家では、適正な管理がされていないことにより景観、治安、防災・防犯性の悪化等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすなど大きな社会問題となっている。 ・現在、空き家バンクを設置している自治体では、物件登録件数が伸びず、空き家の解消に繋がらないところもあことから周知活動が重要となる。			

区分	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A ① 直接事業費						0		
	トータルコスト	② 人件費		1,709	1,745	696	-1,012	696	696
		正職員直接投入人員		0.2人	0.2人	0.08人	-0.12人	0.08人	0.08人
		正職員間接投入人員		0.02人	0.02人	0.01人	-0.01人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		1,709	1,745	696	-1,012	696	696		
資源	B ⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)		1,709	1,745	696	-1,012	696	696		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指標名(上段)	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 土地や建物を所有している者(周知活動対象者)	人		24,600	25,500	26,000	26,500
	固定資産税納税通知書の送付件数			24,600	24,600		
活動指標	① 空き家バンク周知チラシの配布枚数	枚		24,600	25,500	26,000	26,500
	固定資産税納税通知書に同封した空き家バンク周知チラシの枚数			24,600	24,600		
	② 空き家バンクへの物件登録勧奨通知書の送付件数	件		40	60	60	60
	空き家の所有者に対し、空き家バンクへの物件登録勧奨通知書を送付した件数			70	0		
成果指標	③ 空き家に関する相談受付件数	件		30	20	20	20
	窓口や電話で空き家に関する相談を受けた件数			26	8		
成果指標	① 空き家バンクへ物件登録した件数	件		2	4	6	8
	空き家バンクへ新規に物件登録されている件数(3月31日現在)			1	0		
	② 空き家が解消された件数	件		3	2	2	2
空き家バンクのマッチングにより賃貸・売買契約が締結された件数			0	0			



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
		目標達成度	活動結果	① 空き家バンク周知チラシの配布枚数		100.00%	
績	成果結果	増加することが良いとされる指標		★★★★★	★★★★	達成された	
		① 空き家バンクへ物件登録した件数		50.00%	0.00%	達成度がやや低い	
率	結果	増加することが良いとされる指標		★★★	★	達成度がかなり低い	
		① 空き家バンク周知チラシの配布枚数	円/枚	69	28	↑	
性	果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			-59.25%	コストが減少している	
		単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円				
評	価	<p>1 空き家バンク周知チラシの配布 固定資産税納税通知書の発送にあわせて、「空き家バンク周知チラシ」を同封し、空き家バンクの制度を周知した。 【配布件数】24,600件</p> <p>2 空き家バンク物件登録(令和元年度) ・申請件数 2件 ・登録件数 0件</p> <p>3 空き家バンク利用登録(令和元年度) ・申請件数 2件 ・登録件数 2件</p>					
		主	な	取	組		

官	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	民	役	割	分		
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス		政策性及び専門性について、中間に位置するサービス			

事	業	区	分	評	価	評価判断理由(特記事項)
						空き家の利用を希望する方等に対し、広く情報を提供することで、市内の空き家等の有効活用を図り、市内への定住促進、地域の活性化等に寄与する事業であることから、役割分担、対象・手段及び意図は妥当である。
						周知方法、周知内容等を工夫することにより成果向上の余地はある。また、地域の活性化等に寄与する事業であることから、上位施策への貢献度は高い。
						空き家等の情報提供を行うため、直接事業費がないことからコスト改善の余地はなく、受益者負担もない。

改	善	課	題	と	今	後	の	改	善	策

今	後	の	方	針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針					<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)					

一	次	評	価	日	令和2年5月28日	一	次	評	価	責	任	者	中村 喜光
---	---	---	---	---	-----------	---	---	---	---	---	---	---	-------

今	後	の	方	針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針					<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明					

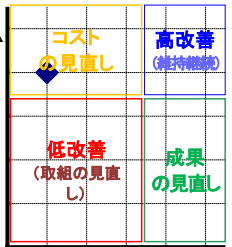
二	次	評	価	日	令和2年6月19日
---	---	---	---	---	-----------

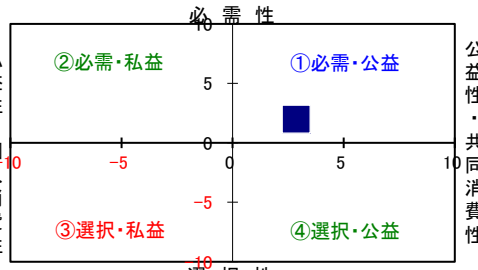
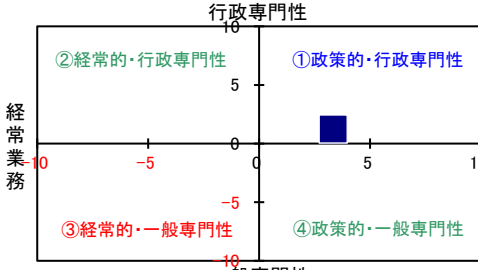
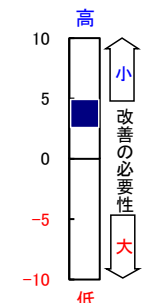
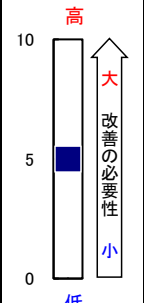
基	事務事業名	建築確認等審査事務事業			所管部署名	都市整備部 都市計画課 建築指導係				
	事業期間	昭和57年度 ~ 未設定	事業年齢	37歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	中村 喜光		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	建築基準法、長期優良住宅の普及の促進に関する法律等				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出予算科目	事業名	建築確認等審査事務事業			
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)				会計区分	吉川市一般会計			
	施策	第1節 調和のとれた住環境づくり				款 項	土木費	土木管理費		
	施策小項目	(1)良好な宅地開発の促進				目	建築指導費			
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 建築確認・検査事務(指定確認検査機関)				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70120101 建築確認 長期優良住宅の認定事務事業				
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 701201				
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)建築物・建築主 (最終的な対象)建築物の利用者			手 段 (どのような事業を行うのか)	4号建築物に関する ・建築計画に対する相談 ・建築確認、建築許可、完了検査 ・長期優良住宅の認定 ・建築計画概要書の登録・交付			
項	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	・安全な建築物を建てることできる。 ・安全で快適な住宅に住むことできる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・建築確認や検査は指定確認検査機関に民間開放されており、行政への申請件数は減少している。そのため、職員による建築確認の審査や検査を行う機会が減少している。				

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	216	210	739	738	528	242	242	
	② 人件費	8,254	8,776	8,962	9,282	506	9,282	9,282	
		正職員直接投入人員	0.93人	1.02人	1.02人	1.08人	0.06人	1.08人	1.08人
		正職員間接投入人員	0.1人	0.11人	0.11人	0.12人	0.01人	0.12人	0.12人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,470	8,985	9,701	10,020	1,035	9,524	9,524		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金	14	14	14	14	0	14	14	
	県補助率	-	-	-	-	-	-	-	
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	513	508	555	461	-47	411	411		
受益者負担率(⑩÷⑤)	6.06%	5.65%	5.72%	4.60%	-1.05%	4.32%	4.32%		
C 吉川市年間負担経費(A-B)	7,943	8,463	9,132	9,545	1,081	9,099	9,099		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 建築確認申請件数(4号建築物)	件	300	300	300	300	300
	建築確認の申請件数(指定確認検査機関含む)		259	234	228		
②	長期優良住宅認定申請件数(4号建築物)	件	59	50	50	50	50
	長期優良住宅の認定、変更認定の申請件数		48	29	33		
活 動 指 標	① 完了検査件数(4号建築物)	件	300	300	300	300	300
	完了検査に合格した件数(指定確認検査機関含む)		246	223	206		
②	長期優良住宅認定件数(4号建築物)	件	59	50	50	50	50
	長期優良住宅に認定、変更認定した件数		48	29	34		
成 果 指 標	① 完了検査の受検率(4号建築物)	%	99.00	99.00	100.00	100.00	100.00
	完了検査件数÷(建築確認申請件数-工事中件数)		98.10	96.80	98.60		
	② 長期優良住宅認定率(4号建築物)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	長期優良住宅認定件数÷長期優良住宅認定申請件数		100.00	100.00	100.00		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果	① 完了検査件数(4号建築物) 増加することが良いとされる指標	82.00% ★★★★ 概ね達成された	74.33% ★★★ 達成度がやや低い	68.67% ★★★ 達成度がやや低い	成果の維持と効率性の改善が必要 
	① 完了検査の受検率(4号建築物) 増加することが良いとされる指標	99.09% ★★★★ 概ね達成された	97.78% ★★★★ 概ね達成された	98.60% ★★★★ 概ね達成された	
績 率 性	単位 当たり コスト ① 完了検査件数(4号建築物)	トータルコスト×1,000円 円/件	平成30年度 40,294	令和元年度 48,643 ↓	大 成 果 向 上 度 小 小 効 率 性 向 上 度 大
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			20.72% コストが増加している	
評 価	主 な 取 組	1 建築確認・完了検査の件数(4号建築)			
		市	民間	合計	
		建築確認申請	3	225	228
		完了検査	4	202	206
		2 長期優良住宅認定件数 34件			
		3 建築台帳記載事項証明書等交付事務の件数 354件			
		4 各種協議会への参加 他自治体と建築事務の調査研究、意見交換、連絡調整、情報収集などを行うため、各種協議会に加入している。 ①埼玉県特定行政庁連絡協議会 ②越谷県土整備事務所管内建築事務連絡協議会 ③日本建築行政会議			

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		
				

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
評価	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と 今後の改善策	・建築計画概要書の写しや建築台帳記載事項証明の交付にあたり、平成23、24年度に、これらの情報を電子化したことにより、交付事務の時間が大幅に短縮された。また、完了検査の受検率を高めるため、受検を促すチラシを建築確認交付時には代理人に、現場調査時は建築業者に配布している。 ・建築確認は指定民間確認検査機関が約98%、市が約2%の割合となっており、審査事務の機会が減ってきているため、審査にあたっての知識や手順などが蓄積されにくくなっている。このため、県や各種協議会の研修会等に参加し、審査事務に関する知識の向上を図る。

事 業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	令和2年5月28日	一 次 評 価 責 任 者	前田 智
-----------------------	-----------	---------------------------------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	令和2年6月18日
-----------------------	-----------

基 本 事 項	事務事業名	建設リサイクル法に関する事務			所管部署名	都市整備部 都市計画課 建築指導係			
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	17歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	中村 喜光	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基 本 の 計 画 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳 出 予 算 科 目	事業名		
		まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)				会計区分		
		施策	第4節 環境にやさしいまちづくり				款		
		施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理				目		
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	建設リサイクル法の事務(埼玉県)		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70120201	建設リサイクル法の事務	
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	701203		
目 的	対象(誰を、何を)	解体工事等を行う発注者・施工者・建築物			手 段 (どのような事業を行うのか)	一定規模以上の解体工事等について、事前に届出書を提出してもらい、市は、届出の内容を審査し、受理する。 ・工事箇所を巡回し、分別解体の状況や標識の設置などを確認する。なお、適正に工事等を行っていない場合は、助言などを行う。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99		全年齢	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題		
		建築物の解体工事等を行うにあたり、建設資材の分別解体と再資源化を行うことができる。				届出制度が定着し、建設資材の分別解体と再資源化が進んでいる。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費						0	
	② 人件費	481	621	634	309	-312	309	309
	正職員直接投入人員	0.05人	0.07人	0.07人	0.04人	-0.03人	0.04人	0.04人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人		-0.01人		
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	481	621	634	309	-312	309	309	
資 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	481	621	634	309	-312	309	309
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 建設リサイクル法届出件数	件	70	70	70	70	70
	市へ提出された届出書の件数		79	67	59		
活 動 指 標	① 建設リサイクル法届出書受理件数	件	70	70	70	70	70
	市が受理した届出書の件数		79	67	59		
	② パトロール実施回数	回	12	12	12	12	12
	パトロールを実施した回数		10	8	5		
成 果 指 標	① 工事箇所確認件数	箇所	20	30	30	30	30
	作業内容等を確認した工事箇所数		28	17	9		
②							



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
		目標達成度	① 建設リサイクル法届出書受理件数	増加することが良いとされる指標	112.86%	95.71%	
成果	① 工事箇所確認件数	増加することが良いとされる指標	140.00%	56.67%	30.00%		
績	効率性	単位当たりコスト	① 建設リサイクル法届出書受理件数	円/件	平成30年度	令和元年度	
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)					
評	主な	1 建設リサイクル法届出書受理件数 ①解体工事:57件 ②新築・増築工事:2件 計:59件 2 パトロール実施状況 5回(内、2回(10月、1月)は、埼玉県越谷環境管理事務所と合同パトロールを実施した。)					
		取得組					

官	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	民	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス		政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		
役						
割						
分						
担						
評						
価						

事	区分	評価		評価判断理由(特記事項)
		業	役割分担	
性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
評	有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・建設リサイクル法に解体工事における届出の規模や内容、また、施工方法や手順などが定められており、成果向上の余地はない。 ・解体工事等に当たり、建設資材の分別解体や再資源化等を促進し、資源の有効活用や廃棄物の適正処理と減量化を図ることは、環境にやさしいまちづくりを進めるうえで上位施策に貢献している。
	価	効率性	コスト改善の余地	
受益者負担の適正化余地			<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・建設リサイクル法に関する経費は、届出書の審査・受理などに掛かる人件費のみであるため、コスト改善の余地はない。 ・建設リサイクル法に関する事務は、建築資材の分別解体や再資源化を促進するものであり、また、届出制度であるため、受益者負担の適正化の余地はない。

改	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・適正に工事等を行っているか、工事箇所を巡回し、分別解体の状況や標識の設置などを確認している。また、無届工事が無くなるよう、建設リサイクル法に関するパンフレットを都市計画課窓口で配布している。
	課題と今後の改善策	・周辺住民から解体工事の施工方法などについて苦情が寄せられることがあるので、今後とも工事箇所のパトロールを行い、適正かつ周辺環境に配慮した工事が施工されているか確認する。

事	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	前田 智
-------	-----------	---------	------

二	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
二	説明	

二次評価日	令和2年6月18日
-------	-----------

基	事務事業名	屋外広告物審査事務事業			所管部署名	都市整備部 都市計画課 建築指導係			
	事業期間	平成10年度 ~ 未設定	事業年齢	21歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	中村 喜光	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	屋外広告物法、埼玉県屋外広告物条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	市民等協働 違反簡易広告物除却推進団体			
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	屋外広告物審査事務事業		
		まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			会計区分	吉川市一般会計		
		施策	第1節 調和のとれた住環境づくり			款 項	土木費	土木管理費	
		施策小項目	(3)魅力的な地域景観の形成			目	建築指導費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		細目	建築行政事業			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	違反広告物簡易除却事務(越谷県土整備事務所)	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	70120301 屋外広告物許可	
	計画名				前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	701204	
項	目的	対象(誰を、何を)	(直接対象)屋外広告物掲出者・屋外広告物 (最終的な対象)全市民、市全域			手 段 (どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物の設置許可 ・許可の更新案内 ・違反簡易広告物除却 ・違反簡易広告物除却推進団体の認定、支援 		
		対象年齢	00	99	全年齢		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	違反広告物の種類が変化しており、最近カラーコーンやペットボトルを利用した貼り紙広告などが、歩道上に放置され通行に支障をきたしている。	
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・良好な景観を形成し、自然な風景を維持する屋外広告物を設置することができる。 ・違反広告物がなくなり、安全に通行できる。 ・落下や倒壊しない屋外広告物を設置することができる。 							

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	23	19	19	19	0	64	19	
	② 人件費	1,763	466	476	774	308	774	774	
		正職員直接投入人員	0.2人	0.05人	0.05人	0.09人	0.04人	0.09人	0.09人
		正職員間接投入人員	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,786	485	495	792	308	838	793		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	329	141	280	174	33	174	174		
受益者負担率(⑩÷⑤)	18.42%	29.08%	56.58%	22.00%	-7.08%	20.81%	21.99%		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,457	344	215	618	274	663	618	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 市全域	km ²	31.66	31.66	31.66	31.66	31.66
	市域の面積		31.66	31.66	31.66		
② 全市民	(住基人口:日本人+外国人)	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
			72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	① 屋外広告物許可申請件数	件	30	30	30	30	30
	屋外広告物の許可申請件数		49	21	23		
	② 違反簡易広告物除却推進団体数	団体	15	15	15	15	15
	違反簡易広告物除却推進団体に認定している団体数		14	14	14		
③ 違反広告物簡易除却活動日数	推進団体及び市職員が実施した活動日数	日	27	27	27	27	27
			21	19	16		
成 果 指 標	① 屋外広告物許可件数	件	30	30	30	30	30
	屋外広告物の許可した件数		49	21	23		
	② 違反広告物簡易除却枚数	枚	600	600	300	300	300
推進団体及び市職員で違反広告物を除却した枚数	967		310	179			



基	事務事業名	景観に関する事務		所管部署名	都市整備部 都市計画課 建築指導係	
	事業期間	平成1年度 ~ 未設定	事業年齢	30歳	事前評価日	令和元年5月27日
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	景観法、埼玉県景観条例	
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 無
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			会計区分	
	施策	第1節 調和のとれた住環境づくり			款	
	施策小項目	(3)魅力的な地域景観の形成			目	
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	景観に関する事務(埼玉県)	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70120401	景観区域内における行為の届出
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	701205	
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)・一定規模を超える建築物・工作物の新築等を行う者、市で発注する公共事業(最終的な対象)全市民・市全域		手 段(どのような事業を行うのか)	埼玉県景観計画に基づく景観区域内における行為の届出に対する受理及び指導
項	意 図(対象にどのような状態になってほしいのか)	景観に配慮されたまちに住むことができる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	地区計画制度の活用や埼玉県景観計画による届出により、景観への配慮した物件が増加している。	
	対象年齢	00	99	全年齢		

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費						0	
	② 人件費	240	78	79	309	232	309	309
	正職員直接投入人員	0.03人	0.01人	0.01人	0.04人	0.03人	0.04人	0.04人
	正職員間接投入人員							
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	240	78	79	309	232	309	309	
資 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	240	78	79	309	232	309	309
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 市全域	km ²	31.66	31.66	31.66	31.66	31.66
	市域の面積		31.66	31.66	31.66		
②	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	(住基人口:日本人+外国人)		72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	① 行為の届出に対する事前指導の件数	件	8	5	5	5	5
	行為の届出の受付の前に行った事前指導の件数		1	1	6		
②	行為の届出の受理件数	件	8	5	5	5	5
	行為の届出を受理した件数		2	2	6		
成 果 指 標	① 行為の届出の受理率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	受理書発行件数/届出件数×100		100.00	100.00	100.00		
②							



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
		目標達成度	① 行為の届出に対する事前指導の件数	増加することが良いとされる指標	12.50%	20.00%	
績	成果	① 行為の届出の受理率	増加することが良いとされる指標	100.00%	100.00%	100.00%	
		① 行為の届出に対する事前指導の件数	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
評	率	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成30年度	令和元年度	小 効率性向上度 大
		① 行為の届出に対する事前指導の件数		円/件	77,660	51,567	
価	組	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-33.60%	コストが減少している	
		主 ・建築物等の事業者に対し、埼玉県景観条例の説明を行った。 ・大規模建築物等の事業者に対し、事前審査制度を活用するよう助言、指導を行った。 ・景観に関する研修へ参加し、景観法の届出の審査方法を取得した。 ・景観に関する講演会へ出席した。					

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
		より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
			妥当性	役割分担
評 価	有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	埼玉県景観条例による大規模建築物等の行為の届出において、景観形成に関する助言・指導を行うことにより成果向上の余地はある。 魅力的な地域景観の形成を図るため、貢献度は高い。
		上り施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	景観に関する経費は、事務処理に要する担当職員の人件費のみであるため、コスト削減の余地はない。 景観に配慮したまちづくりを進める事務であり、受益者負担の適正化の余地はない。
		受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・埼玉県主催で行われる景観に関する講習会に、部内の職員へ参加を呼びかけ、公共事業においても景観に配慮するよう認識を高めた。
	課題と今後の改善策	・公共工事の発注においても景観に配慮し進めていく必要があるため、景観に関する講習会などへ積極的に参加をしていく。

事 業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	前田 智
-------	-----------	---------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	令和2年6月18日
-------	-----------

基	事務事業名	公的住宅に関する事務			所管部署名	都市整備部 都市計画課 建築指導係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	中村 喜光	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名			
		まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			会計区分			
		施策	第1節 調和のとれた住環境づくり			款			
		施策小項目	(4)公的住宅の供給促進			項			
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	県営住宅の供給(埼玉県)	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	70120501 特定優良賃貸住宅認定申請	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	701206	
	目的	対象(誰を、何を)	公的住宅入居希望者			手 段(どのような事業を行うのか)	・ホームページ等による入居者募集案内 ・入居案内書の配布、公共施設への備付		
項	意 図(対象にどのような状態になってほしいのか)	公的住宅の入居用要件に該当する市民が、募集案内を知ることにより入居申込みをすることができる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	現在ある都市再生機構の賃貸住宅の建替えの時期にはUR賃貸住宅ストック再生・再編方針により、新たな住宅施策を求められる可能性がある。			
	対象年齢	00	99	全年齢					

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	A ① 直接事業費						0	
	② 人件費							
	正職員直接投入人員							
	正職員間接投入人員							
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)								
資 源	B ⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)							
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 県営住宅戸数	戸	25	25	25	25	25
	市内の県営住宅戸数(県営土場団地)		25	25	25		
②	高齢者向け優良賃貸住宅戸数	戸	91	91	91	91	91
	市内の高齢者向け優良賃貸住宅戸数		91	91	91		
活 動 指 標	① 県営住宅入居者申込書配布回数	回	4	4	4	4	4
	県営住宅入居者申込書の配布回数		4	4	4		
	② 公的住宅入居募集案内ホームページ更新回数	回	5	5	5	5	5
	公的住宅の入居募集案内をホームページで更新した回数		5	5	5		
成 果 指 標	① 県営住宅入居者申込書の周知率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	県営住宅入居者申込書配布回数÷県からの配付依頼回数		100.00	100.00	100.00		
	②						



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
		目標達成度	① 県営住宅入居者申込書配布回数	増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
成果達成度	① 県営住宅入居者申込書の周知率	増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
績	効率性	単位当たりコスト	① 県営住宅入居者申込書配布回数	単位 円/回	平成30年度	令和元年度	
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			0%	コストがそれほど変動していない	
評	主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 入居募集案内の配布 <ul style="list-style-type: none"> (1) 県営住宅のパンフレットの配布をした。年4回 (2) UR都市機構の高齢者向け住宅のパンフレットの配布をした。年12回 (3) 入居者募集にあわせてホームページの更新を行った。年5回 					

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス</p>	<p>行政上の専門知識を必要とせず、突出した政策的意思決定を必要としないサービス</p>				

事業性	区分	評価		評価判断理由(特記事項)
		役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅がないため、県や都市機構の公的住宅の入居を促進する市の役割は妥当である。 公的住宅の供給促進を図るため、ホームページなどで入居案内をする手段は妥当である。 公的住宅の情報提供を行うことは、入居申込みに結びつくものであり妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 市は公的住宅の供給を自ら行っていないため、主な活動内容は県や国、都市機構の施策をPRすることであり成果向上の余地はない。 公的住宅の供給促進に貢献している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	
評価	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 当事務にかかる経費は、担当職員の人件費のみであるため、コスト削減の余地はない。 公的住宅への入居申込みの情報提供であり、受益者負担金の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・募集案内書(申込書)は、課の窓口だけではなく共有のパンフレットラックに並べておき、利用者が自由に持ち帰ることができるようにした。
	課題と今後の改善策	・高齢者や低所得者からの公的住宅への入居希望の相談は1年を通してであるが、申込める時期は決まっているので適切に情報提供を行っていく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一次評価日: 令和2年5月28日 一次評価責任者: 前田 智

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		

二次評価日: 令和2年6月18日

基 本 事 項	事務事業名	既存建築物耐震改修促進事業			所管部署名	都市整備部 都市計画課 建築指導係				
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	中村 喜光		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律等				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営				
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出 予算 科目 目	事業名	既存建築物耐震改修促進事業			
		まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			会計区分	吉川市一般会計			
		施策	第5節 災害に強いまちづくり			款 項	土木費	土木管理費		
		施策小項目	(5)旧耐震基準で建てられた建築物の耐震化の支援			目	建築指導費			
	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		細目	建築行政事業				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	既存建築物耐震改修事業(埼玉県)		
個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	建築物耐震改修促進計画	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	70120601 木造住宅簡易耐震診断申込		
目的	対象(誰を、何を)	旧耐震基準の建築物(昭和56年5月31日以前に工事着手した建築物)と居住者			手 段 (どのような事業を行うのか)	・広報、ホームページ、ポスター掲示、出前講座等による耐震化に関する意識啓発と耐震診断受診の啓発 ・耐震化に関する相談窓口の開設 ・無料簡易耐震診断の実施 ・耐震診断、耐震改修への費用補助				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99		全年齢	・国や県でも、大地震に備え耐震改修促進事業を推進しており、法の改正や支援制度の拡充などを行っている。 ・旧耐震基準の建築物の居住者が高齢者世帯であったり、次の世代が継続して居住する見込みがないことから、多額の費用を要する耐震改修が進まない現状がある。			
					事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題					

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	76	451	1,253	828	378	1,193	1,105	
	② 人件費		481	1,586	1,006	-548	1,006	1,006	
		正職員直接投入人員	0.06人	0.18人	0.18人	0.12人	-0.06人	0.12人	0.12人
		正職員間接投入人員		0.02人	0.02人	0.01人	-0.01人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		557	2,004	2,839	1,834	-170	2,199	2,111	
資 源	⑥ 国庫支出金		182	546	338	156	546	546	
	国補助率		1/2	1/2	1/2	0	1/2	1/2	
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	557	1,822	2,293	1,496	-326	1,653	1,565	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民 (住基人口:日本人+外国人)	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
			72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	① 簡易耐震診断件数	件	16	30	30	30	30
	簡易耐震診断を実施した件数		31	27	8		
	② 耐震診断、耐震改修の啓発 広報掲載、ダイレクトメール、耐震相談会の開催等の回数	回	9	8	8	8	7
			10	6	8		
成 果 指 標	① 耐震改修補助金交付件数	件	4	5	3	3	3
	耐震改修補助金を交付した件数		0	1	2		
	② 耐震診断補助金交付件数	件	4	5	3	3	3
			1	1	3		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	活動結果 ① 簡易耐震診断件数 増加することが良いとされる指標	193.75%	90.00%	26.67%	
	成果結果 ① 耐震改修補助金交付件数 増加することが良いとされる指標	0.00%	20.00%	66.67%	
績	効率性 ① 簡易耐震診断件数 単位当たりコスト	円/件	74,224	229,252	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 208.86%
	結果 コスト	円/件	74,224	229,252	
評価	主なもの 1 旧耐震基準の建築物の耐震化に関する周知・相談 (1)パンフレットの配布 吉川マルシェ(10月)、減災プロジェクト(11月)、市民まつり(11月) (2)相談の実施 減災プロジェクト(11月)、市民まつり(11月) ※市民まつりは、埼玉県建築士会越谷支部吉川部会と合同 (3)広報紙への掲載、ポスター掲示 広報掲載:4月・9月・1月、ポスター掲示:5月・9月 (4)ダイレクトメールの送付 送付月:5月 送付数:1,000通 目的:旧耐震基準の木造住宅の地震による倒壊の危険性と無料簡易耐震診断、補助制度の周知 2 耐震改修等の補助実績 (1)耐震診断 補助件数:3件 補助額:194,800円 補助率2/3(限度額:65,000円) (2)耐震改修 補助件数:2件 補助額:485,000円 補助率1/2(限度額:300,000円)				

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の耐震化に関する意識の啓発や知識の普及、情報の提供などを行うことにより、市民が住宅耐震化の重要性について理解し、関心を高めることにより成果向上の余地はある。 旧耐震基準の建築物の耐震化を図ることは、地震が発生したときに市民の生命、身体、財産を守ることになり、吉川市総合振興計画後期基本計画の重点施策である「災害に強いまちづくり」への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 当事業は、市民が耐震改修等を行った際の補助金の支出が主な経費であるため、市民が住宅耐震化への関心が高まれば、補助制度の有無にかかわらず耐震化が促進されるので、コスト削減の余地はある。 耐震改修等の費用補助は、耐震改修等に要した費用の一部補助であり、また、補助制度は県内市町村と同等程度であるため、受益者負担金の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 <ul style="list-style-type: none"> 木造住宅の耐震化についての出前講座を開設した。H30年度より旧耐震基準の木造住宅の所有者にダイレクトメールの発送を開始した。 市民まつりにて埼玉県建築士会越谷支部吉川部会との合同による無料耐震診断会を開設した。 耐震診断や耐震改修に対する費用負担の支援を図るため、H22年度に補助制度を開設し、H25年度に補助金拡充を行った。
	課題と今後の改善策	<ul style="list-style-type: none"> 旧耐震基準建築物の耐震化を促進するためには、居住者が震災対策を自らの問題として認識し、取り組むことが必要であるが、高齢者世帯であったり、少子化・核家族化による次の世代が継続して居住する見込みがないことから、多額の費用を要する耐震改修が進んでいない。今後も、あらゆる手段・方法を用いて耐震化の必要性和無料耐震診断などを周知し、まずは、無料耐震診断を受診していくことを重点に置く。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	前田 智
-------	-----------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	令和2年6月18日
-------	-----------

基	事務事業名	土地区画整理法第76条許可事務			所管部署名	都市整備部 都市計画課 建築指導係			
	事業期間	昭和57年度 ~ 未設定	事業年齢	37歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	中村 喜光	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	土地区画整理法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
本	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		歳出予算科目	事業名			
	まちづくり目標			会計区分					
	施策			款 項					
	施策小項目			目					
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70120701	土地区画整理法第76条許可申請
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	701209		
	目的	対象(誰を、何を)	土地区画整理事業実施区域内で土地の形質の変更や建築行為などを行う市民・事業者等			手 段(どのような事業を行うのか)	土地の形質の変更や建築行為などが、土地区画整理事業の支障にならない計画かどうか審査し、支障にならないときは許可をする。		
項	的	対象年齢	00	99	全年齢	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	吉川中央地区は、事業が終盤を迎えているとともに住宅等の建築が着実に進み、申請件数は減少傾向にある。また、平成29年6月に事業着手した吉川美南駅東口周辺地区は、今後、申請件数は増えていく。		
		意 図(対象にどのような状態になってほしいのか)	土地区画整理事業実施区域内で建築行為などが事業実施の支障とならないようにすると同時に、建築物を建てた後に事業によって立ち退きなどをするような事態にならないようにする。このことにより、事業が円滑に進む。						

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費					0		
	② 人 件 費	1,042	1,010	1,031	155	-855	155	
	正職員直接投入人員	0.12人	0.12人	0.12人	0.02人	-0.10 人	0.02人	
	正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人		-0.01 人		
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外 (除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,042	1,010	1,031	155	-855	155		
資 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市 債							
⑨ そ の 他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,042	1,010	1,031	155	-855	155	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 76条許可の申請件数	件	50	50	50	50	0
	土地区画整理法第76条の許可申請件数(吉川中央地区内)		44	34	19		
活 動 指 標	① 76条許可の審査件数	件	50	50	50	50	0
	土地区画整理法第76条の審査件数(吉川中央地区内)		44	34	19		
成 果 指 標	① 76条の許可件数	件	50	50	50	50	0
	土地区画整理法第76条の許可件数(吉川中央地区内)		44	34	19		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
	目標結果	① 76条許可の審査件数	増加することが良いとされる指標	88.00% ★★★★ 概ね達成された	68.00% ★★★ 達成度がやや低い	
成果結果	① 76条の許可件数	増加することが良いとされる指標	88.00% ★★★★ 概ね達成された	68.00% ★★★ 達成度がやや低い	38.00% ★★ 達成度が低い	大 成果向上度 小
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円 76条許可の審査件数	単位 平成30年度	単位 令和元年度		
主	・76条許可申請者に対し、関係各課との調整をしたのち書類審査を行い許可書を交付した。 ・住民登録に必要な住所を表記し、申請者に配布した。 ・76条許可申請者の住所情報を市民課に提供した。					
取						
組						

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 	高 10 5 0 -5 -10 低 改善の必要性 小 大	高 10 5 0 低 改善の必要性 大 小

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・土地区画整理法に許可などの手段が示されており、成果向上の余地はない。 ・土地区画整理法76条許可事務は、上位施策への貢献度はない。
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最小限の人員により行っており、法に許可などの手段が示されているので、コスト削減の余地はない。 ・土地区画整理事業を円滑に進捗させるため、あらかじめ建築行為などを建築行為などを行うおとする者に許可を義務付けているものであり、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・審査マニュアルを作成し審査の平準化、審査期間の短縮に努めた。
	課題と 今後の改善策	・許可にあたり庁内関係課の意見が必要なので、審査期間の短縮がされるように協力を図っていく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	前田 智
-------	-----------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	令和2年6月18日
-------	-----------

れ 本 計 画 係	事務事業名	開発許可等審査事務事業			所管部署名	都市整備部 都市計画課 開発指導係		
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	15歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	中村 喜光
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	都市計画法		
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			歳出 予 算 科 目	事業名	開発許可等審査事務事業	
	施策	第1節 調和のとれた住環境づくり				会計区分	吉川市一般会計	
	施策小項目	(1)良好な宅地開発の促進				款 項	土木費	土木管理費
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目	建築指導費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	開発指導行政事業	
い	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
	計画名				業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		70130101	開発許可事務		
					70130107	都市計画法第43条許可事務		
目	対象(誰を、何を)	(直接的な対象)開発行為又は建築行為をしようとする者 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	・都市計画法に基づく許可等 ①開発行為許可 ②建築行為許可 ③公告前建築承認 ④適合証明		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	秩序ある住環境が整えられることにより、市民が快適に安心して暮らせるようになる。				・人口減少、超高齢化社会に対応する都市機能がコンパクトに集積した都市構造の実現を目指す運用が求められた。		

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	50	29	27	26	-3	31	42	
	② 人件費		6,251	5,592	5,710	6,652	1,061	6,652	6,652
		正職員直接投入人員	0.7人	0.65人	0.65人	0.77人	0.12人	0.77人	0.77人
		正職員間接投入人員	0.08人	0.07人	0.07人	0.09人	0.02人	0.09人	0.09人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,301	5,621	5,737	6,679	1,058	6,683	6,694		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	2,221	1,639	1,595	1,915	276				
受益者負担率(⑩÷⑤)	35.25%	29.16%	27.80%	28.67%	-0.49%				
C 吉川市年間負担経費(A-B)	4,080	3,982	4,142	4,764	782	6,683	6,694		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	住基人口		72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	② 開発許可等申請件数	件	160	160	120	120	120
	開発許可(変更)、建築許可、適合証明		159	119	160		
成 果 指 標	① 開発許可等件数(取下げ等を除く)	件	160	160	120	120	120
	開発許可(変更)、建築許可、適合証明		159	119	160		
成 果 指 標	② 工事完了検査件数	件	35	35	35	35	35
	都市計画法第36条に基づく工事完了検査		31	35	30		
成 果 指 標	① 工事完了検査合格率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	検査済証発行件数/工事完了検査件数×100		100.00	100.00	100.00		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション																	
業績	活動結果 ① 開発許可等件数(取下げ等を除く) 増加することが良いとされる指標	99.38% ★★★★ 概ね達成された	74.38% ★★★ 達成度がやや低い	133.33% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小 ↑ コストの見直し 高改善(維持継続) ↓ 低改善(取組の見直し) 成果の見直し 小 効率性向上度 大																	
	成果結果 ① 工事完了検査合格率 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された																		
績	効率性 ① 開発許可等件数(取下げ等を除く) 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト	単位 トータルコスト×1,000円 円/件	平成30年度 47,235	令和元年度 41,741 ↑	コストが減少している																	
	主	1 都市計画法に基づく開発許可事務 開発許可事務は、無秩序な市街化を防止するために、市街化区域と市街化調整区域に区域区分した目的を担保すること、開発行為に伴う道路や排水設備等の必要な公共施設の整備を義務付けるなど、良質な宅地水準の確保を図るものである。 (1)開発許可等申請件数 <table border="1"> <tr><td>開発許可(法第29条)</td><td>38件</td></tr> <tr><td>開発変更許可(法第35条の2)</td><td>20件</td></tr> <tr><td>建築許可(法第42条)</td><td>0件</td></tr> <tr><td>建築許可(法第43条)</td><td>12件</td></tr> <tr><td>適合証明(省令第60条)</td><td>90件</td></tr> <tr><td>合計</td><td>160件</td></tr> </table> (2)完了検査合格率:完了検査は開発許可を受けたものが対象 <table border="1"> <tr><td>検査済証発行件数</td><td>30件</td></tr> <tr><td>完了検査実施件数</td><td>30件</td></tr> <tr><td>検査済証発行件数/検査実施件数</td><td>100%</td></tr> </table>				開発許可(法第29条)	38件	開発変更許可(法第35条の2)	20件	建築許可(法第42条)	0件	建築許可(法第43条)	12件	適合証明(省令第60条)	90件	合計	160件	検査済証発行件数	30件	完了検査実施件数	30件	検査済証発行件数/検査実施件数
開発許可(法第29条)	38件																					
開発変更許可(法第35条の2)	20件																					
建築許可(法第42条)	0件																					
建築許可(法第43条)	12件																					
適合証明(省令第60条)	90件																					
合計	160件																					
検査済証発行件数	30件																					
完了検査実施件数	30件																					
検査済証発行件数/検査実施件数	100%																					
取																						
組																						

官	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
民	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		
役				
割				
分				
担				
評				
価				

区	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
事	妥	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
		対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
		意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	業	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
評	効	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
	率	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
価			

改	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	・事務処理の効率化と円滑化を図るため、簡易な案件を除き開発事前相談を実施し、問題点や今後の手続きの流れなどを申請者へ事前に情報提供している。このことにより、開発許可審査事務に対する理解と協力が得られているところである。 ・大規模な開発行為や過去に事例の無い開発行為など、審査の定型化が困難な案件については、県情報交換プラットフォームや、近隣市町との意見交換等により、適正な審査を行うとともに、事務の効率化に努めていく。

事	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
業	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	前田 智
-------	-----------	---------	------

二	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
次	説明	

二次評価日	令和2年6月18日
-------	-----------

基	事務事業名	地区計画の審査事務			所管部署名	都市整備部 都市計画課 開発指導係			
	事業期間	昭和58年度 ~ 未設定	事業年齢	36歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	中村 喜光	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	都市計画法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出予算科目	事業名			
		まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			会計区分			
		施策	第1節 調和のとれた住環境づくり			款 項			
		施策小項目	(2)地区計画制度の活用			目			
事	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70130201 地区計画の届出事務	70130202 地区計画変更の届出事務
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	703202	
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)地区計画区域内で建築行為をしようとする者(最終的な対象)全市民			手 段(どのような事業を行うのか)	①事業者は都市計画法第58条の2に基づき地区計画区域内で建築行為をしようとする場合、30日前までに市へ届出を行う。 ②地区整備計画に適合しているか審査する。 ③適正と認められる届出に対し、受理書を交付する。		
項	意 図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・地区計画の制限により良好な街並みが維持形成され、市民が快適に安心して暮らすことができる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・地区計画の制限については、地域住民の合意形成を図り、都市計画決定をしている経緯があるが、転入者等の新住民の認知度が低いため、継続した周知活動を行う必要がある。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費						0	
	② 人 件 費	4,488	4,349	4,441	2,166	-2,183	2,166	2,166
	正職員直接投入人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.25人	-0.25 人	0.25人	0.25人
	正職員間接投入人員	0.06人	0.06人	0.06人	0.03人	-0.03 人	0.03人	0.03人
	③ 間 接 経 費 (加算)							
資 源	④ コスト対象外(除外)							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,488	4,349	4,441	2,166	-2,183	2,166	2,166
	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
B 特 定 財 源	県補助率							
	⑧ 市 債							
	⑨ そ の 他							
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
D	吉川市年間負担経費(A-B)	4,488	4,349	4,441	2,166	-2,183	2,166	2,166
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	住基人口		72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	② 地区計画の届出件数	件	200	200	130	130	130
	都市計画法第58条の2に基づく届出件数		127	124	80		
成 果 指 標	① 地区計画の受理書の発行件数	件	200	200	130	130	130
	適正な届出に対して発行する受理書の件数		127	124	80		
成 果 指 標	① 地区計画受理率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	受理書発行件数/届出件数×100		100.00	100.00	100.00		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション	
業績	活動結果 ① 地区計画の受理書の発行件数 増加することが良いとされる指標	63.50% ★★★ 達成度がやや低い	62.00% ★★★ 達成度がやや低い	61.54% ★★★ 達成度がやや低い	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小 コストの見直し 高改善(維持継続) 低改善(取組の見直し) 成果の見直し	
	成果結果 ① 地区計画受理率 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
績	単当たりコスト ① 地区計画の受理書の発行件数 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)	単位 円/件 35,072	単位 円/件 27,073	令和元年度 ↑	小 効率性向上度 大	
	主	1 地区計画審査事務 地域特性を生かした独自のルール(地区整備計画)に基づき審査を行っている。 (1)地区別地区計画の届出件数(法第58条の2)			(2)地区計画受理率(届出の取下等を除く)	
取	吉川第一地区	20件	吉川橋地区	1件	地区計画届出件数	80件
	きよみ野地区	7件	吉越橋地区	1件	地区計画受理書発行件数	80件
組	ネオポリス地区	3件	合計	80件	受理書発行件数/届出件数	100%
	吉川・松伏工業団地地区	1件				
	吉川中央地区	16件				
	吉川駅南地区	21件				
	吉川保地区	1件				
	平沼西部地区	2件				
	武蔵野操車場跡地地区	0件				
	平沼東部地区	2件				
	本吉川地区	5件				

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市内の土地や建物を地区計画に適合させるための手段であり妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民が快適に安心して住むことができるように、良好な住環境を形成させる意図は妥当である。
効率性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・市民(事業者)からの届出に対する受理率は、100%を達成している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・市内の土地や建物が地区計画に適合することにより、調和のとれた住環境が整えられる。
負担性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・地区計画に定められた規制に関する審査事務であり、改善の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・都市計画法に基づく許可と異なり、事業者からの届出に対する審査事務であり、負担を求める余地はない。

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・市ホームページへの掲載や窓口での案内チラシ配布等により、制度の周知を図っている。 ・案内チラシについては、事業者や代理人の目に留まるよう用紙にカラーペーパーを使用し、注意喚起を図っている。
	課題と今後の改善策	・地区計画は、市内同一の内容ではなく、対象地区ごとに規制内容が異なっていることから、市民(事業者)の理解が不可欠である。 ・対象となる市民(事業者)の理解を深めていただくため、制度の周知を継続的に行っていく必要がある。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 前田 智

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日 令和2年6月18日

基	事務事業名	宅地開発事前協議事務			所管部署名	都市整備部 都市計画課 開発指導係			
	事業期間	昭和48年度 ~ 未設定	事業年齢	46歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	中村 喜光	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市まちづくり整備基準条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名			
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			会計区分			
		施策	第9節 自立支援と生活保障			款			
		施策小項目	(2)生活困窮者自立支援事業の充実			目			
事	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	70130301 事前協議申請事務 70130302 事前協議変更申請事務	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	701303	
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)開発行為又は建築行為をしようとする者(直接的な対象)全市民			手 段(どのような事業を行うのか)	①まちづくり整備基準条例に基づき事業者が事前協議申請を行う。 ②関係課に意見照会し取りまとめ、事業者に要請する。 ③要請に対する協議が整った証として協定を締結する。		
項	意 図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・秩序ある住環境が整えられることにより、市民が快適に安心して暮らすことができる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・宅地開発事前協議制度は、指導要綱から平成18年度に条例に移行し、指導根拠及び整備基準の透明化を図った。 ・人口減少、超高齢化社会に対応する都市機能がコンパクトに集積した都市構造の実現を目指す考えが示されている。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費						0	
	② 人件費	13,464	13,047	13,324	15,702	2,655	15,702	15,702
	正職員直接投入人員	1.51人	1.51人	1.51人	1.83人	0.32人	1.83人	1.83人
	正職員間接投入人員	0.17人	0.17人	0.17人	0.2人	0.03人	0.2人	0.2人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	13,464	13,047	13,324	15,702	2,655	15,702	15,702	
資 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	13,464	13,047	13,324	15,702	2,655	15,702	15,702
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	住基人口		72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	② 宅地開発事前協議申請件数	件	210	210	210	210	210
	まちづくり整備基準条例に基づく申請件数		245	203	177		
成 果 指 標	① 宅地開発事前協議締結件数	件	160	160	140	140	140
	まちづくり整備基準条例に基づく協議締結件数		159	132	115		
成 果 指 標	② 宅地開発事前協議締結不要件数	件	45	45	60	60	60
	条例第26条ただし書きに該当する締結不要件数		72	57	49		
成 果 指 標	① 宅地開発事前協議締結率	%	97.00	97.00	97.00	97.00	97.00
	協定締結件数/(申請数-締結不要数-取下数)×100		96.64	94.96	93.49		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション																															
業績達成度	① 宅地開発事前協議締結件数 増加することが良いとされる指標	99.38% ★★★★ 概ね達成された	82.50% ★★★★ 概ね達成された	82.14% ★★★★ 概ね達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 																															
	① 宅地開発事前協議締結率 増加することが良いとされる指標	99.63% ★★★★ 概ね達成された	97.90% ★★★★ 概ね達成された	96.38% ★★★★ 概ね達成された																																
効率性	単位当たりコスト ① 宅地開発事前協議締結件数	トータルコスト × 1,000円 円/件	平成30年度 98,840	令和元年度 136,540	大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大																															
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト		38.14%	コストが増加している																																
主 なる 取組	1 宅地開発事前協議事務 吉川市まちづくり整備基準条例に基づき、開発行為、事前協議等の手続き、公共施設の整備に係る協議基準を定めることにより安全で良好な住環境の形成を図る。																																			
	(1)区域区分別申請件数 <table border="1"> <thead> <tr><th>区域区分</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>市街化区域</td><td>110</td></tr> <tr><td>市街化調整区域</td><td>67</td></tr> <tr><td>合計</td><td>177</td></tr> </tbody> </table> (2)用途別申請件数 <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>住居系</td><td>132</td></tr> <tr><td>商業系</td><td>3</td></tr> <tr><td>工業系</td><td>7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>35</td></tr> <tr><td>合計</td><td>177</td></tr> </tbody> </table> (3)事前協議協定締結率 <table border="1"> <tbody> <tr><td>事前協議申請件数</td><td>177件</td></tr> <tr><td>事前協議協定締結件数</td><td>115件</td></tr> <tr><td>事前協議協定締結不要件数</td><td>49件</td></tr> <tr><td>事前協議未締結件数</td><td>8件</td></tr> <tr><td>事前協議取下げ件数</td><td>5件</td></tr> <tr><td>締結率:締結件数/(申請件数-不要件数) × 100</td><td>93.49%</td></tr> </tbody> </table>					区域区分	件数	市街化区域	110	市街化調整区域	67	合計	177	用途	件数	住居系	132	商業系	3	工業系	7	その他	35	合計	177	事前協議申請件数	177件	事前協議協定締結件数	115件	事前協議協定締結不要件数	49件	事前協議未締結件数	8件	事前協議取下げ件数	5件	締結率:締結件数/(申請件数-不要件数) × 100
区域区分	件数																																			
市街化区域	110																																			
市街化調整区域	67																																			
合計	177																																			
用途	件数																																			
住居系	132																																			
商業系	3																																			
工業系	7																																			
その他	35																																			
合計	177																																			
事前協議申請件数	177件																																			
事前協議協定締結件数	115件																																			
事前協議協定締結不要件数	49件																																			
事前協議未締結件数	8件																																			
事前協議取下げ件数	5件																																			
締結率:締結件数/(申請件数-不要件数) × 100	93.49%																																			

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業 評価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・建築計画の時期に協議を行い、工事に反映させるための手段であり妥当である。
有効性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・条例に定めたルールにより、秩序ある住環境が整えられる意図は妥当である。
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・事前協議について周知等を図り、制度の理解と協力により、事前協議事務の成果に向上の余地がある。
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・協議の実施により、良好な宅地開発が見込まれることから、貢献度は高い。
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・条例に定めたルールに基づき行う事務であるが、関係部局の照会審査に占める部分が多いことから、コスト改善は困難である。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・市民(事業者)との協働により、良好なまちづくりを推進するものであり、受益者負担になじまない。

改革 改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・指導要綱からまちづくり条例に移行したことにより、市民(事業者)に対する公平性と審査基準の透明性を向上させることができた。 ・市民(事業者)から要望が多かった自動車駐車場の台数緩和について、平成27年度にまちづくり整備基準条例第10条を改正し、土地利用の目的に応じて必要台数の見直し緩和を行ったことで、土地活用を向上させることができた。
	課題と今後の改善策	・今後も市民(事業者)の要望に耳を傾け、より良い居住空間の形成、維持向上に向けて取り組んでいくこととし、事務処理について、他自治体の手順や方法を参考にしながら、業務プロセスの見直しによる事務の効率化と迅速化を図る。

事業(一次評価性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	前田 智
-------	-----------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	令和2年6月18日
-------	-----------

基	事務事業名	宅地開発事前相談事務			所管部署名	都市整備部 都市計画課 開発指導係			
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	15歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	中村 喜光	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	都市計画法、まちづくり整備基準条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
本	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名			
		まちづくり目標				会計区分			
		施策				款	項		
		施策小項目				目			
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	70130401 開発相談事務 70130402 除外相談事務	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	601304	
	計画名				手 段 (どのような事業を行うのか)	市民から開発行為等が可能か否か、また、どのような手続きが必要かなど、書面による相談に対し、関係法令に基づき現地調査を行い、回答を行う。			
項	目的	対象 (誰を、何を)	開発行為又は建築行為をしようとする者		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	市民から開発行為等が可能か否か、また、どのような手続きが必要かなど、書面による相談に対し、関係法令に基づき現地調査を行い、回答を行う。			
		対象年齢	00	99		全年齢	・市街化調整区域における立地基準や既存建築物の建替えに伴う相談・問合せが多くを占める。 ・競売物件の場合は、同一案件で相当数の相談・問合せが寄せられる。		
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が安心して建築物の建築や土地の売買ができ、財産の保護を図ることができる。							

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	A ① 直接事業費						0	
	② 人 件 費	9,457	9,009	9,200	5,105	-3,903	5,105	5,105
	正職員直接投入人員	1.06人	1.04人	1.04人	0.59人	-0.45 人	0.59人	0.59人
	正職員間接投入人員	0.12人	0.12人	0.12人	0.07人	-0.05 人	0.07人	0.07人
	③ 間 接 経 費 (加算)							
	④ コスト対象外 (除外)							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,457	9,009	9,200	5,105	-3,903	5,105	5,105
資 源	B ⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市 債							
	⑨ そ の 他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	9,457	9,009	9,200	5,105	-3,903	5,105	5,105
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	住基人口		72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	① 宅地開発に関する事前相談件数	件	150	130	130	130	130
	開発+農振除外		123	148	124		
	② 宅地開発に関する回答件数	件	150	120	130	130	130
	開発+農振除外(取下げ等、相談者の都合によるものを除く)		117	130	108		
成 果 指 標	① 宅地開発に関する事前相談回答率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	回答件数/相談件数(取下げ等、相談者の都合によるものを除く)		100.00	100.00	100.00		
	② 標準期間内回答率(標準期間10日:土日祝祭日除く)	%	81.00	90.00	90.00	70.00	70.00
	標準期間内回答件数/相談件数(開発+農振除外)		87.60	60.40	82.40		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション																										
業績	活動結果	② 宅地開発に関する回答件数	78.00%	108.33%	83.08%	成果・効率性とともに今後も維持・発展させる																										
	目標達成度	増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★★★ 達成された	★★★★★ 概ね達成された																											
業績	成果結果	② 標準期間内回答率(標準期間10日:土日祝祭日除く)	108.15%	67.11%	91.56%	大 成果向上度 小																										
	目標達成度	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★ 達成度がやや低い	★★★★★ 概ね達成された																											
業績	効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成30年度	令和元年度	小 効率性向上度 大																									
	結果	② 宅地開発に関する回答件数	円/件	69,297	47,269	↑																										
評価	主		1 市民が安心して建物の建築や、土地の売買ができ、財産の保護のために、主に市街化調整区域において、建物の建築が可能であるか否かを都市計画法、開発許可条例に照らし合わせて判断し、回答を行っている。																													
	価値		(1)農振除外に関する事前相談とは、農業振興地域農用地より除外が必要なものの開発に関する相談件数 (2)開発に関する事前相談とは、(1)以外の市街化調整区域及び、市街化区域における開発に関する相談件数																													
評価	主な		開発・農振除外に関する事前相談																													
	取得		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区域区分</th> <th>開発</th> <th>除外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市街化区域</td> <td>9件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>市街化調整区域</td> <td>104件</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>住居系</td> <td>80件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>商業系</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>工業系</td> <td>17件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113件</td> <td>11件</td> </tr> </tbody> </table>				区域区分	開発	除外	市街化区域	9件	0件	市街化調整区域	104件	11件	用途			住居系	80件	5件	商業系	1件	0件	工業系	17件	5件	その他	15件	1件	合計	113件
区域区分	開発	除外																														
市街化区域	9件	0件																														
市街化調整区域	104件	11件																														
用途																																
住居系	80件	5件																														
商業系	1件	0件																														
工業系	17件	5件																														
その他	15件	1件																														
合計	113件	11件																														
評価	組		<table border="1"> <thead> <tr> <th>開発事前相談</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①相談件数</td> <td>113件 (うち取下げ及び相談者都合による保留13件)</td> </tr> <tr> <td>②標準期間内回答件数</td> <td>82件 (全回答件数100件)</td> </tr> <tr> <td>農振除外事前相談</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③相談件数</td> <td>11件 (うち取下げ及び相談者都合による保留4件)</td> </tr> <tr> <td>④標準期間内回答件数</td> <td>7件 (全回答件数8件)</td> </tr> <tr> <td>相談件数合計①+③</td> <td>124件 (うち取下げ及び相談者都合による保留17件)</td> </tr> <tr> <td>標準期間内回答合計②+④</td> <td>89件</td> </tr> <tr> <td>標準期間内回答/相談件数</td> <td>82.40%</td> </tr> </tbody> </table>				開発事前相談		①相談件数	113件 (うち取下げ及び相談者都合による保留13件)	②標準期間内回答件数	82件 (全回答件数100件)	農振除外事前相談		③相談件数	11件 (うち取下げ及び相談者都合による保留4件)	④標準期間内回答件数	7件 (全回答件数8件)	相談件数合計①+③	124件 (うち取下げ及び相談者都合による保留17件)	標準期間内回答合計②+④	89件	標準期間内回答/相談件数	82.40%								
	開発事前相談																															
①相談件数	113件 (うち取下げ及び相談者都合による保留13件)																															
②標準期間内回答件数	82件 (全回答件数100件)																															
農振除外事前相談																																
③相談件数	11件 (うち取下げ及び相談者都合による保留4件)																															
④標準期間内回答件数	7件 (全回答件数8件)																															
相談件数合計①+③	124件 (うち取下げ及び相談者都合による保留17件)																															
標準期間内回答合計②+④	89件																															
標準期間内回答/相談件数	82.40%																															

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民の財産を保護するための相談であり、妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民が相談により得られた回答をもとに、安心して土地建物の売買できるようにする意図は妥当である
効率性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・相談内容の中には法的に困難な案件もあり、一般的なマニュアル化になじまないものも存在していることから、成果向上の余地はない。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・宅地開発の計画立案段階に、事前相談として内容の適正さや今後の手続きについて回答することは、良好な住環境の促進に寄与するものである。
評価	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・都市計画法及び条例において審査基準等が定められており、コスト改善の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・正式な宅地開発手続きを行う前の相談事務であり、受益者負担になじまない。

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施	・相談内容については、できる限り分類定型化し、運用基準のマニュアル化により、事務処理の効率化を図ってきたところである。
	課題と今後の改善策		・特異な相談については、研修会、研究会、情報交換プラットフォームを活用し、適正な開発許可事務の運用を行うとともに、積極的に研修会、研究会、情報交換プラットフォームに参加することによる知識の向上を図り、また、係員相互の業務分担を調整し、標準期間内回答に努める。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	前田 智
-------	-----------	---------	------

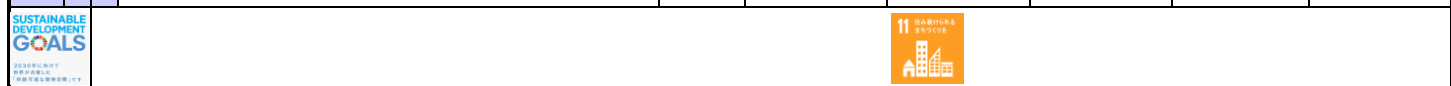
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	令和2年6月18日
-------	-----------

基 本 事 項	事務事業名	吉川中央土地区画整理促進事業			所管部署名	都市整備部 都市計画課 組合区画整理担当				
	事業期間	平成8年度 ~ 令和5年度	事業年齢	23歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	岡田 康幸		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	土地区画整理法、組合区画整理事業補助金交付要綱				
	事務事業の性質	複数年度			執行方法	その他 土地区画整理法123条に基づく勧告、助言、援助				
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳 出 予 算 科 目	事業名	吉川中央土地区画整理促進事業		
		まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)				会計区分	吉川市一般会計		
		施策	第2節 新しい市街地の整備				款 項	土木費	都市計画費	
		施策小項目	(1)吉川中央地区の整備				目	土地区画整理費		
	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			細目	吉川中央土地区画整理促進事業				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 都市計画マスタープラン			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70130101 組合土地区画整理の技術支援				
	計画名				前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 601401				
目 的	対象(誰を、何を)	吉川中央土地区画整理事業			手 段 (どのような事業を行うのか)	組合土地区画整理事業補助金交付要綱に基づく補助金及び国、県の補助金を活用し、組合区画整理事業を促進する。事業を円滑に促進するために、土地区画整理法123条に基づく勧告、助言、援助を行う。				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	吉川中央土地区画整理事業の円滑な促進と健全な経営を図れるようになる。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	東日本大震災以降、国、県への補助要望額に対し、その交付額が約60%で推移しているため、事業の財源確保が厳しい状況にある。			

区分	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	77,551	29,648	3,575	3,575	-26,073	8,500
	② 人件費	31,816	30,210	30,852	30,321	111	22,509
	正職員直接投入人員	2.98人	2.92人	2.92人	2.94人	0.02人	1.94人
	正職員間接投入人員	0.99人	0.97人	0.97人	0.98人	0.01人	0.97人
	③ 間接経費(加算)						
④ コスト対象外(除外)							
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	109,367	59,857	34,427	33,896	-25,961	31,009	
資 源	⑥ 国庫支出金						
	国補助率						
	⑦ 県支出金						
	県補助率						
	⑧ 市債	48,000	26,600	3,200	3,200	-23,400	7,600
⑨ その他							
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	61,367	33,257	31,227	30,696	-2,561	23,409
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり				<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	使用収益開始面積	ha	61.50	62.50	74.80	74.80	74.80
		地区面積74.8ha		61.00	62.30	68.60		
活 動 指 標	①	付け保留地の売買契約締結の件数	%	80.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		(売買契約締結数+契約時期確認数)/付け保留地件数		60.90	69.60	87.00		
成 果 指 標	①	事業の進捗率(事業費ベース)	%	90.00	92.50	93.30	100.00	100.00
		執行済み事業費/総事業費		90.20	92.20	93.20		
②	事業の進捗率(使用収益開始面積ベース)	%	82.20	83.60	100.00	100.00	100.00	
	使用収益開始面積/地区面積		81.60	83.30	91.70			



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
		活動結果	① 付け保留地の売買契約締結の件数	増加することが良いとされる指標	76.13%	69.60%	
業	成果結果	② 事業の進捗率(使用収益開始面積ベース)	増加することが良いとされる指標	99.27%	99.64%	91.70%	
		① 付け保留地の売買契約締結の件数	増加することが良いとされる指標	★★★★	★★★★	★★★★	
業	効率性	単位当たりコスト	トータルコスト × 1,000円	単位	平成30年度	令和元年度	
		① 付け保留地の売買契約締結の件数	円/%	860,018	389,611	↑	
業	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト - 前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト		-54.70%		コストが減少している	
		事業内容 組合施行の土地区画整理事業に対し技術的な人的支援を行い、都市計画道路・区画街路の整備、家屋移転等の促進を図る					
業	主	支援項目	令和元年度	平成30年度	前年度増減		
		人的支援	4人	5人	-1人		
業	取	事業進捗状況	令和元年度	平成30年度	前年度増減	事業計画面積	
		使用収益開始面積	68.6 ha	62.3 ha	6.3 ha	74.8 ha	
業	組	保留地契約面積	57,631.57 m ²	54,222.07 m ²	3,409.50 m ²	57,841.50 m ²	
		一般保留地	44,530.69 m ²	44,530.69 m ²			
業	組	付け保留地	13,100.88 m ²	9,691.38 m ²	3,409.50 m ²		

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高	高		
官民役割分担評価						
	私益性・個人消費性		経常業務		低	低

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	事業性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】土地区画整理事業を促進するための手段として、職員の技術支援や県補助金に対する市の負担金及び補助金の交付は妥当である。
事業性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】吉川中央土地区画整理組合の円滑な事業の促進と健全な経営を図っていく意図は、事業の根幹をなすものであり妥当である。
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】事業計画の変更や資金計画の見直しを行い、事業の進捗率を高めており、成果向上の余地はない。
事業性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】吉川中央土地区画整理事業を促進することは、後期基本計画の「新しい市街地の整備」を推進するものであり、貢献度は高い。
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】技術支援の職員数は進捗状況により増減し、県補助金を効果的に活用することにより、コスト意識の徹底を図っていく。
事業性	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化余地】地権者から土地の一部を提供(減歩)していることから、事業の性格上、使用料や負担金等の受益者負担金を直接的に求める事業ではない。

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 吉川中央土地区画整理組合では、平成28年4月に事業計画変更(第6回)の認可を得て、事業の精査、資金計画の見直しを行い、事業期間、補助事業期間の延伸を行った。
	課題と今後の改善策	吉川中央土地区画整理事業が終盤を迎えてきていることから、資金計画や残事業の見込み等、事業計画の内容を精査していくことが重要であるため、令和2年度中に事業計画第7回変更を行い、効率的な事業の執行を行っていく。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
事業(一次)方向性	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	説明	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	中村 喜光
-------	-----------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
二次評価	説明	
	説明	

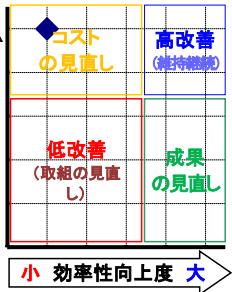
二次評価日	令和2年6月17日
-------	-----------

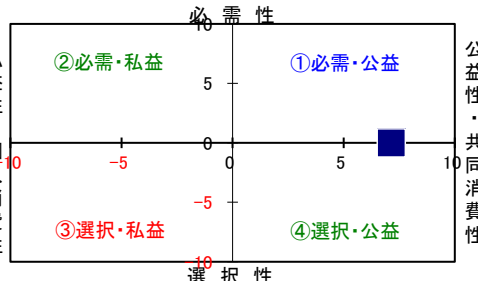
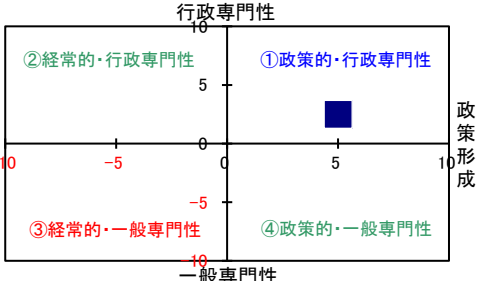
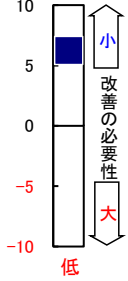
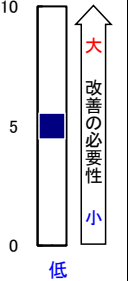
基	事務事業名	土地区画整理推進事業		所管部署名	都市整備部 吉川美南駅周辺地域整備課 吉川美南駅周辺地域整備担当			
	事業期間	平成29年度 ~ 令和8年度	事業年齢	2歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	堀江 豊
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	土地区画整理法			
	事務事業の性質	複数年度		執行方法	一部委託 土地区画整理事業包括支援業務委託			
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出予算科目	事業名	土地区画整理推進事業	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		会計区分		吉川市吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計		
	施策	第2節 新しい市街地の整備		款 項		事業費	事業費	
	施策小項目	(2)吉川美南駅周辺地域の整備		目		土地区画整理事業費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 都市計画マスタープラン		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 702101		
	目的	対象(誰を、何を)	吉川美南駅東口周辺地区		手 段(どのような事業を行うのか)	①土地区画整理審議会、評価委員会の開催 ②換地設計、仮換地の供覧、仮換地指定 ③工事、移転補償 ④換地計画作成、換地処分公告		
項	意 図(対象にどのような状態になってほしいのか)	吉川市の新たな玄関口にふさわしい吉川美南駅と一体となった複合新拠点となる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	一部仮換地に合意していない地権者がいるため、今後も協議を重ねていく必要がある。また、建物移転が必要な地権者がいるため円滑に合意形成を図っていく必要がある。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	559,739	1,087,743	2,277,151	2,239,587	1,151,844	3,590,728	3,275,200	
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	3.72人	3.65人	3.65人	3.54人	-0.11 人	3.54人	3.54人
		正職員間接投入人員	0.92人	0.9人	0.9人	0.87人	-0.03 人	0.87人	0.87人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
	④ コスト対象外 (除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	596,924	1,123,079	2,312,486	2,273,699	1,150,620	3,624,839	3,309,311	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債	525,500	809,100	1,563,800	1,527,300	718,200	2,757,300	431,800	
⑨ そ の 他						91,800	1,621,000		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	71,424	313,979	748,686	746,399	432,420	775,739	1,256,511	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 吉川美南駅東口周辺地区(使用収益開始面積)	ha	0	0	0	0	0
	施行区域:59.1ha		0	0	0		
活 動 指 標	① 工事累計開始面積	ha	19	25	28	35	46
	造成工事を開始した面積		19	25	27		
	② まちづくりニュースの発行回数	回	4	3	3	3	3
	地権者への年間発行回数		2	2	2		
成 果 指 標	③ 審議会等の開催	回	5	6	7	6	6
	仮換地供覧報告、路線価、仮換地指定①、保留地決定、仮換地指定②、土地評価基準変更、仮換地指定③		3	3	6		
成 果 指 標	① 土地区画整理法等に基づく事業実施手続き	%	40	40	50	50	60
	審議会の発足10、申出回収20、換地設計30、仮換地供覧40、指定50、使用収益開始60、本換地縦覧70、決定80、換地処分100		30	40	50		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	活動結果 ① 工事累計開始面積 増加することが良いとされる指標	100.00%	100.00%	96.43%	
	成果結果 ① 土地区画整理法等に基づく事業実施手続き 増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 概ね達成された	
績	単位 ① 工事累計開始面積	トータルコスト×1,000円	単位 円/ha	平成30年度 44,923,143	令和元年度 84,211,056
	結果 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			87.46%	コストが増加している
評	1 委託業務	業務名	契約期間	契約金額	業務内容
	2 主な工事	工事名	施工期間	契約金額	請負者
価	3 審議会の開催	第6回 H31.4.26 仮換地供覧実施報告	第9回 R1.11.14 第3回仮換地指定	第3回 R1.5.17 整理前後路線価指数(諮問)	第4回 R1.7.10 保留地の一部決定(諮問)
	4 評価委員会の開催	第7回 R1.5.23 第1回仮換地指定	第8回 R1.7.30 第2回仮換地指定		

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		
				

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		【対象・手段】土地区画整理事業を推進していくために、審議会運営、工事・移転補償等を実施していくことは妥当である。
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		【意図】吉川市の新たな玄関口にふさわしい吉川美南駅と一体となった複合新拠点を形成する必要がある。
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】事業展開を適宜見直すことにより、土地区画整理事業の推進を図ることができるため、成果向上の余地はある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】吉川美南駅と一体となった複合拠点の形成を図るよう総合振興計画に位置付けられた事業であるため、上位計画への貢献度は高い。
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】工事設計の際に複数の工事手法を経済比較することや、関係機関との調整で、ライフライン工事の同時施工ができ、コスト改善を図れる余地がある。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化】すでに地権者から減歩による負担を求めているため、これ以上の受益者負担を求める余地はなく、その負担については適正である。

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	事業期間内での整備を行うために、効率性や経済性に優れた工事計画や建物移転計画に適宜見直しを図っていく。事業を円滑に進めるためには、地権者の協力、関係機関との協議が必要となることから、丁寧な対応を行っていく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	堀江 豊
-------	-----------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

基 本 事 項	事務事業名	土地区画整理事業特別会計運営事業		所管部署名	都市整備部 吉川美南駅周辺地域整備課 吉川美南駅周辺地域整備担当			
	事業期間	平成29年度 ~ 令和8年度	事業年齢	2歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	堀江 豊
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	土地区画整理法			
	事務事業の性質	複数年度		執行方法	一部委託 土地区画整理事業包括支援業務委託			
	基本 の本 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳 出 予 算 科 目	事業名	土地区画整理事業特別会計運営事業	
		まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			会計区分	吉川市吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計	
		施策	第2節 新しい市街地の整備			款 項	総務費	総務管理費
		施策小項目	(2)吉川美南駅周辺地域の整備			目	一般管理費	
	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		細目	土地区画整理事業特別会計運営事業			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	業務プロセス(No.・名称)						<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 都市計画マスタープラン		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 702102			
目 的	対象 (誰を、何を)	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業に携わる職員		手 段 (どのような事業を行うのか)	①土地区画整理講習会への参加 ②関係機関等との協議、調整 ③特別会計予算の管理			
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	-	-	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	国の補助金の内示率が低いため、事業の進捗に影響を及ぼす可能性がある。		

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	170	128	174	130	2	180	180	
	② 人件費	正職員直接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
	④ コスト対象外 (除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	330	284	333	285	1	335	335		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	330	284	333	285	1	335	335	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 吉川美南駅周辺地域整備課職員	人	5	5	5	5	5
	職員数 5名		5	5	5		
活 動 指 標	① 関係機関等との協議、調整	回	10	12	12	20	20
	協議調整回数		12	13	49		
	② 土地区画整理講習会への参加	回	2	2	2	2	2
	講習回参加回数		2	2	2		
成 果 指 標	① 予算執行額	千円	561,315	1,097,975	2,304,211	3,596,228	3,275,200
	現年度の土地区画整理推進事業の歳出額		559,739	1,087,743	2,239,587		



基 本 事 項	事務事業名		長期償還事業(利子)		所管部署名	都市整備部 吉川美南駅周辺地域整備課 吉川美南駅周辺地域整備担当						
	事業期間		平成30年度 ~ 令和8年度	事業年齢	1歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	堀江 豊			
	事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方自治法、地方財政法					
	事務事業の性質		複数年度			執行方法	直営					
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有		<input checked="" type="checkbox"/> 無		歳 出 予 算 科 目	事業名	長期償還事業(利子)			
		まちづくり目標							会計区分	吉川市吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計		
		施策							款	公債費		
		施策小項目							項	公債費		
	第4期実施計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有		<input checked="" type="checkbox"/> 無		目	利子				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input type="checkbox"/> 有		<input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	長期償還事業(利子)				
個別計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有		<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
目 的	対象(誰を、何を)	償還金(利子)			手 段 (どのような事業を行うのか)	償還金(利子)の返済						
	対象年齢	-	-									
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	償還金(利子)残高の減少			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題							

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費		228	2,050	1,274	1,046	9,567	5,358	
	② 人件費		155	159	155	-1	155	155	
		正職員直接投入人員		0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
		正職員間接投入人員		0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)			383	2,209	1,429	1,045	9,722	5,513	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)		383	2,209	1,429	1,045	9,722	5,513	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 償還金(利子)残高	千円		10,596	17,080	18,575	14,944
	年度末償還金(利子)残高			5,123	10,138		
活 動 指 標	① 償還金(利子)歳出額	千円		228	1,328	2,592	5,358
				228	1,274		
	②						
成 果 指 標	① 償還金(利子)歳出額	%		2.23	7.77	13.96	35.86
	歳出額/償還金(利子)残高			4.45	12.57		
	②						



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション				
業 目 標 成 果	活動結果	① 償還金(利子)歳出額 増加することが良いとされる指標		100.00% ★★★★★ 達成された	95.93% ★★★★ 概ね達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 ↑ 大 ↑ 小 ↓ 小				
	成果結果	① 償還金(利子)歳出額 増加することが良いとされる指標		199.55% ★★★★★ 達成された	161.78% ★★★★★ 達成された					
績 率 性	単位 当たり コスト	トータルコスト×1,000円 ① 償還金(利子)歳出額	単位 円/千円	平成30年度 1,681	令和元年度 1,121 ↑					
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-33.3% コストが減少している					
評 価 取 組	主	1 令和元年度起債額		<table border="1"> <tr><th>借入先</th><th>起債額</th></tr> <tr><td>地域開発事業債</td><td>1,527,300,000円</td></tr> </table>		借入先	起債額	地域開発事業債	1,527,300,000円	
	借入先	起債額								
	地域開発事業債	1,527,300,000円								
な	2 起債総額		<table border="1"> <tr><th>借入先</th><th>起債額</th></tr> <tr><td>地域開発事業債</td><td>2,861,900,000円</td></tr> </table>		借入先	起債額	地域開発事業債	2,861,900,000円		
借入先	起債額									
地域開発事業債	2,861,900,000円									
取	3 令和元年度償還額(利子)		<table border="1"> <tr><th>借入先</th><th>償還額</th></tr> <tr><td>地域開発事業債</td><td>1,273,927円</td></tr> </table>		借入先	償還額	地域開発事業債	1,273,927円		
借入先	償還額									
地域開発事業債	1,273,927円									

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方自治法及び地方財政法に基づき地方自治体が行う事務のため。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	財政運営に大きな負担とならないよう起債を行うことで、総合振興計画に掲げる将来像を着実に推進することに繋がる。
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
評価	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	コスト削減の余地については、低利な借入先を選択することにより、利子額削減の余地がある。受益者負担の適正化については、内部管理事務であるため、受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 低利な借入先を選択することにより、利子額を削減することができた。
	課題と今後の改善策	償還計画に基づき適切に償還していく。

事 業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 堀江 豊

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日 令和2年6月22日

基 本 事 項	事務事業名	道路台帳整備事業			所管部署名	都市整備部 道路公園課 管理係			
	事業期間	平成2年度 ~ 未設定	事業年齢	29歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	木村 克芳	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	道路法				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 道路台帳補正業務委託			
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予算 科目 目	事業名	道路管理事業	
		まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)				会計区分	吉川市一般会計	
		施策	第3節 快適な道路網の充実				款 項	土木費	土木管理費
	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	目	土木総務費				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	細目	道路管理事業				
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)				
目 的	対象(誰を、何を)	市道			手 段 (どのような事業を行うのか)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70310101	道路台帳補正	
	対象年齢	-	-			70310102	道路認定廃止		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市道の現状を台帳調書に整備することにより、その維持管理を明確にする。			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	703101		
				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	測量法の改正に伴い、平成27年度に市の基準点、官民境界の座標を日本測地系から世界測地系への変換を完了し、道路台帳を電子化した。今後は、紙台帳の水路台帳を電子化し、市民サービス等の向上を図る必要がある。				

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	14,148	16,340	14,500	13,090	-3,250	15,294	64,000
	② 人件費	1,042	1,786	1,824	1,702	-84	1,702	1,856
	正職員直接投入人員	0.12人	0.22人	0.22人	0.2人	-0.02人	0.2人	0.22人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.02人	0.01人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	15,190	18,127	16,324	14,792	-3,335	16,996	65,856	
資 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	13,791	15,615	15,067	13,090	-2,525	15,294	30,000	
受益者負担率(⑩÷⑤)	90.79%	86.14%	92.30%	88.50%	2.35%	89.99%	45.55%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,399	2,512	1,257	1,702	-810	1,702	35,856	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 道路の延長	km	550.00	550.00	541.51	542.00	542.00
	道路の実延長(重用・未供用を除く)		538.82	541.39	541.28		
	② 道路の路線数	路線	2,739	2,739	2,736	2,736	2,736
	道路総延長の路線数		2,713	2,734	2,733		
活 動 指 標	① 道路台帳の補正更新件数	件	96	96	104	104	104
	市道の認定、廃止、区域変更などの件数		96	134	82		
	② 道路台帳閲覧等件数	件	2,200	2,450	2,500	2,500	2,500
	道路台帳資料の閲覧交付件数		2,434	2,471	2,151		
成 果 指 標	① 道路台帳補正更新延長	m	2,700.00	4,150.00	4,149.50	4,149.50	4,149.50
	市道延長の増減による補正更新の総延長		7,075.00	2,523.20	1,329.50		
	②						



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
		目標達成度	① 道路台帳の補正更新件数	増加することが良いとされる指標	100.00%	139.58%	
成果達成度	① 道路台帳補正更新延長	増加することが良いとされる指標	262.04%	60.80%	32.04%		
績	効率性	単位当たりコスト	① 道路台帳の補正更新件数	円/件	135,273	180,387	
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				33.35%	
評	主な取組	委託業務名		金額	主な補正内容		
		道路台帳補正業務委託		13,090,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・道路後退や道路境界が確定したもの ・道路占用許可、公共工事等で測定基図の変更に係るもの ・航空写真、地番図 		

官	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	民	より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス		政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		
役						
割						
分						
担						
評						
価						

事	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
			業	妥当性
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
評	有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	新設される道路、寄付される道路用地などによる道路台帳の訂正(補正)は管理業務であり、成果の向上の余地はない。道路台帳を整備することは、道路境界確認などの維持管理が充実するため貢献度は高い。
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
価	効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	道路台帳補正業務委託は、コスト改善の余地はない。平成18年度に道路台帳閲覧手数料の改定を行っている。
		受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改	改革	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
			<p>平成18年度に道路台帳閲覧手数料の改定を行った。</p> <p>平成27年度に公共基準点を日本測地系から世界測地系に移行し、台帳を電子化した。</p> <p>水路台帳の電子化が未実施である。</p>
改	善	課題と今後の改善策	紙台帳の水路台帳の劣化が著しいことから、水路台帳を電子化する必要がある。

事	業	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
		「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	市民サービスの向上や窓口業務の効率化を図るため、水路台帳の電子化を図る。		

一次評価日: 令和2年5月28日 | 一次評価責任者: 木村 克芳

二	次	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
		「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化
二	次	説明	市民サービスの向上や窓口業務の効率化を図るため、水路台帳の電子化を図る。

二次評価日: 令和2年6月22日

基	事務事業名	まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業			所管部署名	都市整備部 道路公園課 管理係				
	事業期間	昭和59年度 ~ 未設定	事業年齢	35歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	木村 克芳		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市まちづくり整備基準条例				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	補助・負担等 道路後退用地採納者への補助				
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業			
		まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			会計区分	吉川市一般会計			
		施策	第3節 快適な道路網の充実			款 項	土木費	道路橋りょう費		
		施策小項目	(2)生活道路の整備			目	道路橋りょう総務費			
事	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	70310201 道路後退用地の取得		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	703102		
	目的	対象(誰を、何を)	宅地開発行為などにおける道路後退用地部分及びその土地所有者			手 段 (どのような事業を行うのか)	家屋の新築や増改築などの宅地開発等により、接道部分を土地所有者が道路用地として後退、分筆してその用地を採納する。これらの作業費用の一部として、分筆登記手数料を負担、また、指定市道路線にあっては、用地、物件(ある場合)について補償する。			
項	的	対象年齢	00	99	全年齢	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・吉川市道路用地補償規則の一部を改正し、平成29年4月1日から自主的な道路用地の採納も負担金等の対象とした。 ・道路として採納された用地の効率的な整備が課題である。			
		意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	安全な道路として、幅員の確保が図れる。							

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	24,083	13,745	14,636	12,658	-1,087	15,391	15,391	
	② 人 件 費		1,923	1,709	1,745	5,879	4,170	5,879	5,879
		正職員直接投入人員	0.23人	0.21人	0.21人	0.69人	0.48人	0.69人	0.69人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.07人	0.06人	0.07人	0.07人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外 (除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		26,006	15,453	16,381	18,537	3,083	21,270	21,270	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	26,006	15,453	16,381	18,537	3,083	21,270	21,270	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 道路の延長	km	550.00	550.00	541.51	542.00	542.00
	道路の実延長(重用・未供用を除く)		538.82	541.39	541.28		
活 動 指 標	① 分筆助成金	件	-	-	35	35	35
	分筆助成金を支払った件数	65	43	35			
	② 用地補償費	件	-	-	32	32	32
	用地補償費を支払った件数	45	48	28			
成 果 指 標	③ 物件補償費	件	-	-	8	8	8
	物件補償費を支払った件数	6	1	5			
成 果 指 標	① 採納申請件数①	件	40	40	35	35	35
	採納申請を受理した件数	35	48	59			
	② 採納申請件数②	件	20	20	32	32	32
採納申請を受理した件数のうち、指定市道の件数	14	37	35				



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション																		
	目標達成度	① 分筆助成金 増加することが良いとされる指標				100.00% ★★★★★ 達成された																			
	成果達成度	① 採納申請件数① 増加することが良いとされる指標		87.50% ★★★★ 概ね達成された	120.00% ★★★★★ 達成された	168.57% ★★★★★ 達成された																			
績	効率性	単位当たりコスト ① 分筆助成金	単位 円/件	平成30年度 359,382	令和元年度 529,624 ↓		大 成果向上度 小																		
評	価	主		<table border="1"> <tr><th>取得の原因</th><th>件数(所有者=1件)</th><th>面積</th></tr> <tr><td>寄付採納</td><td>35件</td><td>780.71㎡</td></tr> <tr><td>開発による</td><td>0件</td><td>0㎡</td></tr> <tr><td>買収</td><td>3件</td><td>91.24㎡</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0件</td><td>0㎡</td></tr> <tr><td>合計</td><td>38件</td><td>871.95㎡</td></tr> </table>				取得の原因	件数(所有者=1件)	面積	寄付採納	35件	780.71㎡	開発による	0件	0㎡	買収	3件	91.24㎡	その他	0件	0㎡	合計	38件	871.95㎡
		取得の原因	件数(所有者=1件)	面積																					
		寄付採納	35件	780.71㎡																					
開発による	0件	0㎡																							
買収	3件	91.24㎡																							
その他	0件	0㎡																							
合計	38件	871.95㎡																							
取		<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>件数(所有者=1件)</th><th>金額</th></tr> <tr><td>分筆助成金</td><td>35件</td><td>7,990,000円</td></tr> <tr><td>用地購入費</td><td>28件</td><td>2,191,060円</td></tr> <tr><td>物件補償費</td><td>5件</td><td>2,470,180円</td></tr> </table>				項目	件数(所有者=1件)	金額	分筆助成金	35件	7,990,000円	用地購入費	28件	2,191,060円	物件補償費	5件	2,470,180円								
項目	件数(所有者=1件)	金額																							
分筆助成金	35件	7,990,000円																							
用地購入費	28件	2,191,060円																							
物件補償費	5件	2,470,180円																							
組		<table border="1"> <tr><th>単位</th><th>トータルコスト×1,000円</th><th>単位</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th></tr> <tr><td>①</td><td>分筆助成金</td><td>円/件</td><td>359,382</td><td>529,624</td></tr> <tr><td colspan="2">単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)</td><td></td><td>47.37%</td><td>コストが増加している</td></tr> </table>				単位	トータルコスト×1,000円	単位	平成30年度	令和元年度	①	分筆助成金	円/件	359,382	529,624	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			47.37%	コストが増加している					
単位	トータルコスト×1,000円	単位	平成30年度	令和元年度																					
①	分筆助成金	円/件	359,382	529,624																					
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			47.37%	コストが増加している																					

官	民	役	割	分	担	評	価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
								より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事	業	評	価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
				妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川市まちづくり整備基準条例第8条の規定に基づき、市が事業者に補償等を行う。宅地開発に伴って道路後退をする場合に、その用地を寄付採納する所有者に対して補償等を行うこと、また、安全な道路幅員の確保が図られるという意図は妥当である。
				有効性	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	宅地開発に伴い発生する道路後退であるため計画性はないが、道路幅幅ができるため、成果の向上は図れる。第5次吉川市総合振興計画の「快適な道路網の充実」への貢献度は高い。
				効率性	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成18年度から指定市道の採納用地の購入単価を見直しており、これ以上のコスト削減は難しい。道路後退用地の寄付採納者に対する補償であり、受益者負担の余地はない。

改	善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成18年度から指定市道の採納用地の購入単価を見直し、実施している。吉川市道路用地補償規則の一部を改正し、平成29年4月1日から自主的な採納なども補償等の対象としている。
		課題と今後の改善策	道路幅幅に効果的な道路において、自主的な道路用地の採納の促進を図る。

事	業	の	次	評	価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
						「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)							

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 木村 克芳

二	次	評	価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
				「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明					

二次評価日 令和2年6月22日

基	事務事業名	道路管理事業			所管部署名	都市整備部 道路公園課 管理係			
	事業期間	平成21年度 ~ 未設定	事業年齢	10歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	木村 克芳	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	道路法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
本	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	道路管理事業		
		まちづくり目標				会計区分	吉川市一般会計		
		施策				款 項	土木費	土木管理費	
		施策小項目				目	土木総務費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	60310301 道路・水路及び公共物の占用許可 60310302 道路・水路及び公共物の工事施行承認	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	703103	
	目的	対象(誰を、何を)	道路占用許可申請者 道路工事施行承認申請者など			手 段 (どのような事業を行うのか)	道路に上下水道管等を埋設するための道路占用申請に対して、内容を審査し許可を行う。 道路管理者以外の者が道路工事を行うための道路工事施行承認申請に対して、内容を審査して承認を行う。		
項	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	道路占用物件の位置や舗装復旧などを事業者と調整を行い、道路を安全に利用できるようにする。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	市街地における道路占用物は多岐にわたり、特に地下埋設物に関しては、占用位置の適切な調整が必要である。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	16,566	14,131	11,477	10,503	-3,627	10,138	10,200	
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	4.12人	4.63人	4.63人	3.6人	-1.03 人	3.6人	3.6人
		正職員間接投入人員	4.63人	0.22人	0.22人	0.36人	0.14 人	0.36人	0.36人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
	④ コスト対象外 (除外)								
	⑤ トータルコスト(①+②+③-④)	86,688	51,796	49,942	41,134	-10,662	40,769	40,831	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	10,849	12,342	9,991	10,503	-1,839	10,138	10,200	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	12.51%	23.83%	20.01%	25.53%	1.71%	24.87%	24.98%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	75,839	39,454	39,951	30,631	-8,823	30,631	30,631	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 道路の延長	km	550.00	550.00	541.51	542.00	542.00
	道路の実延長(重用・未供用を除く)		538.82	541.39	541.28		
活 動 指 標	① 道路占用調整会議の開催	回	1	1	1	1	1
	道路占用調整会議の開催の数		1	1	1		
	② 道路法に基づく許可等の件数	件	-	-	500	500	500
	施行承認件数+占用許可件数		457	493	537		
成 果 指 標	③ 吉川美南駅自由通路点検	回	-	-	25	25	25
	消防設備、電気設備、昇降機の点検数		-	25	25		
成 果 指 標	① 事故発生件数	件	-	-	3	3	3
	管理瑕疵による事故発生件数		5	1	5		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	活動結果	② 道路法に基づく許可等の件数 増加することが良いとされる指標			107.40% ★★★★★ 達成された	
	成果結果	① 事故発生件数 減少することが良いとされる指標			33.33% ★★ 達成度が低い	
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円 ② 道路法に基づく許可等の件数	単位 円/件	平成30年度 105,062	令和元年度 76,600 ↑	
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-27.09%	コストが減少している	
評価	主な	項目	内容	金額		
		吉川美南駅自由通路管理委託料	光熱水費 修繕料 管理委託料	2,057,455円 436,026円 5,391,024円		
	道路水路賠償責任保険料	道路548.8km 水路137.0km	1,128,740円			
	取組	承認・許可名	件数			
	道路工事施行承認件数	44件				
	道路占用許可件数	水道121件、下水76件、電気47件、ガス209件、他40件 計493件				
	道路占用調整会議	令和元年5月24日開催	11業者・部署等			

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	申請に対して許可・承認を行うものであり、成果の向上の余地はなく、貢献度もない。
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業にかかるコストは人件費であり、申請に応じて現地確認等を行い適正に処理する必要があることから、一概にコスト削減できるものではない。道路法第39条や吉川市道路占用料徴収条例に規定しており、現在のところ適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 吉川市道路占用料徴収条例や吉川市道路占用規則を改定した。
	課題と 今後の改善策	市街地における道路占用は多岐にわたり、特に地下埋設物に関しては占用位置に対しての適切な調整が必要である。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 木村 克芳

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日 令和2年6月22日

基 本 事 項	事務事業名		道路改良事業			所管部署名	都市整備部 道路公園課 工務係			
	事業期間		特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	木村 克芳	
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	道路法(昭和27年6月10日法律第180号)			
	事務事業の性質		毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		歳 出 予 算 科 目	事業名	道路改良事業		
		まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)				会計区分	吉川市一般会計		
		施策	第3節 快適な道路網の充実				款 項	土木費	道路橋りょう費	
		施策小項目	(2)生活道路の整備				目	道路新設改良費		
	第4期実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		細目	道路改良事業			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	都市計画街路整備事業	
個別計画の位置付け		計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	70320101 道路改良工事 70320102 道路新設工事		
目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)市道 (最終的な対象)市道を利用する市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	道路の拡幅と恒久性の高い道路改良を行うため、道路調査及び測量、設計その他拡幅に必要な道路用地の買収を行い、工事を実施する。				
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	主要な生活道路を整備することにより、地域の利用者が安全に通行できる。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	生活道路の整備要望は多くの市民から寄せられ、要望に応じられていない状況であるが、沿道の土地利用や交通状況および地域のバランス等を踏まえ、計画的に整備を進めていく必要がある。			
対象年齢		00	99	全年齢						

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)		
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)				
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	8,832	70,909	10,874	10,388	-60,522	34,762	40,000		
	② 人件費		3,366	3,572	3,648	696	-2,876	3,558	3,558	
		正職員直接投入人員		0.4人	0.44人	0.44人	0.08人	-0.36人	0.44人	0.44人
		正職員間接投入人員		0.02人	0.02人	0.02人	0.01人	-0.01人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)									
④ コスト対象外(除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		12,198	74,482	14,522	11,084	-63,398	38,320	43,558		
資 源	⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市債			22,700		5,900	-16,800			
⑨ その他							6,527			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)										
	受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	12,198	51,782	14,522	5,184	-46,598	31,793	43,558		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独		

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値	
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値			
対 象 指 標	① 未改良道路延長	km	246.05	245.32	241.04	241.54	242.04	
	道路台帳調書の未改良道路の延長		245.97	240.54	240.05			
② 市道利用者	総人口	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813	
			72,450	72,877	73,014			
活 動 指 標	① 道路改良地区	地区	2	3	1	1	1	
	道路改良工事(舗装新設は除く)を行った地区		3	2	2			
	② 道路改良工事発注件数	道路改良工事を発注した件数(付帯工事除く)	件	2	4	1	1	1
				3	2	2		
成 果 指 標	① 道路改良工事延長	m	488.00	645.70	50.00	50.00	50.00	
	道路改良工事(舗装新設工事含)の延長		568.05	677.90	120.30			
②								



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション														
業績	活動結果 ① 道路改良地区 増加することが良いとされる指標	150.00%	66.67%	200.00%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 														
	成果結果 ① 道路改良工事延長 増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★ 達成度がやや低い	★★★★★ 達成された															
績	効率性 ② 道路改良工事発注件数 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)	トータルコスト×1,000円 円/件	平成30年度 37,240,842	令和元年度 5,541,911 ↑	大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大														
	主	道路改良事業費 70,909,323円 1 需用費 104,304円 参考図書代 2 委託料 1,090,695円	3-1 工事請負費(道路改良工事費)9,084,900円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事名</th> <th>工事場所</th> <th>工事費(円)</th> <th>工事延長(m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市道3-408号線道路改良工事</td> <td>上笹塚三丁目</td> <td>2,178,000</td> <td>48.3</td> </tr> <tr> <td>越谷吉川緑葉道工事に伴う市道2-422号線側溝溝布設工事</td> <td>栄町</td> <td>6,906,900</td> <td>72.0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>9,084,900</td> <td>120.3</td> </tr> </tbody> </table> 3-2 工事請負費(舗装新設工事費) 該当工事無し 4 負担金補助及び交付金 80,000円 県道路協会負担金 (関東国道協会、埼玉県道路協会、埼玉地区用地対策連絡協議会)			工事名	工事場所	工事費(円)	工事延長(m)	市道3-408号線道路改良工事	上笹塚三丁目	2,178,000	48.3	越谷吉川緑葉道工事に伴う市道2-422号線側溝溝布設工事	栄町	6,906,900	72.0	合計	
工事名	工事場所	工事費(円)	工事延長(m)																
市道3-408号線道路改良工事	上笹塚三丁目	2,178,000	48.3																
越谷吉川緑葉道工事に伴う市道2-422号線側溝溝布設工事	栄町	6,906,900	72.0																
合計		9,084,900	120.3																
取	な	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託名</th> <th>委託場所</th> <th>委託費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市道1-401号線用地測量業務委託</td> <td>上内川</td> <td>1,090,695</td> </tr> </tbody> </table>	委託名	委託場所	委託費(円)	市道1-401号線用地測量業務委託	上内川	1,090,695											
委託名	委託場所	委託費(円)																	
市道1-401号線用地測量業務委託	上内川	1,090,695																	
組																			

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	
有効性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・道路法では、市道の管理はその路線の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。 ・当事業は、幹線道路や主要生活道路の改良を行うもので、多くの市民が必要としている事業であり、対象・手段は妥当である。 ・交通量の多い道路や通学路などの整備を行い、利用者の安全性を高めるものであり、意図は妥当である。 ・当事業に要望は多く寄せられており、道路が整備されることで、利用者の安全が図られ、要望に対応できるので、成果の向上の余地はある。 ・総合振興計画や都市計画マスタープランで位置づけられている主要市道の整備に大きく貢献できるものである。
	効率性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・ガスや上下水道などの占有者と工事の実施期間について調整を図り、無駄な工事を減らすなどの改善を行ってきている。 ・砕石やアスファルト混合物などの材料について、再利用品で低価格なものを使用するなどしている。
	課題と今後の改善策	・国や県が行う事業や区画整理事業に伴う周辺市道の整備、また、議会での請願や地元要望が多く寄せられている。 ・関係事業者と調整を図るとともに、用地買収に伴う工事については、地元の協力を求めていく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	木村 克芳
-------	-----------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

基	事務事業名	都市計画街路整備事業			所管部署名	都市整備部 道路公園課 工務係		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	木村 克芳
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	都市計画法(昭和43年6月15日)		
	事務事業の性質	複数年度			執行方法	直営		
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		歳出予算科目	事業名	道路改良事業	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)				会計区分	吉川市一般会計	
	施策	第3節 快適な道路網の充実				款 項	土木費	道路橋りょう費
	施策小項目	(1)幹線道路の整備				目	道路新設改良費	
事	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		細目	道路改良事業		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	道路改良事業	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70320206 道路築造工事(国庫補助事業) 70320206 用地購入	
	計画名				前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	703202	
項	目的	(直接の対象)都市計画道路 (最終的な対象)都市計画道路を利用する市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	道路の新設や拡幅など恒久性の高い道路整備を行うため、道路調査及び測量、設計、用地買収を行い、工事を実施する。		
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	都市計画道路が整備され、交通の円滑化が進むとともに市民が安全に利用できる。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 都市計画道路の整備は、区画整理事業、国、県等の事業とも調整するとともに、多額に事業費を要することから、国庫補助事業の活用を図る。		

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	175,675	163,472	309,425	301,946	138,474	493,353	338,976
	② 人 件 費	7,293	10,795	11,024	8,199	-2,596	10,752	10,752
	正職員直接投入人員	0.87人	1.33人	1.33人	0.96人	-0.37人	1.33人	1.33人
	正職員間接投入人員	0.04人	0.06人	0.06人	0.1人	0.04人	0.06人	0.06人
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外 (除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	182,967	174,266	320,449	310,145	135,878	504,105	349,728	
資 源	⑥ 国庫支出金	26,105	24,785	22,696	22,696	-2,089	66,164	165,000
	国補助率	11/20	11/20	1/2	1/2	- 1/20	1/2	1/2
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市 債	131,500	119,500	244,000	243,800	124,300	377,800	141,300
⑨ そ の 他			15,513	15,512	15,512	27,411		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	25,362	29,981	38,240	28,137	-1,845	32,730	43,428
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 都市計画道路延長	m	22,770.00	23,550.00	23,550.00	23,550.00	23,550.00
	都市計画道路決定済の総延長		23,550.00	23,550.00	23,550.00		
②	市道利用者	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	総人口		72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	① 都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分)	%	49.20	56.26	70.20	87.28	100.00
	執行済事業費/総事業費		41.52	61.07	77.65		
成 果 指 標	① 都市計画道路整備率	%	71.90	73.80	73.80	73.80	77.00
	整備済延長/都市計画決定延長		73.60	73.80	73.80		
	② 道路用地買収面積(越谷吉川線市施行分)	㎡	8,995.93	8,995.93	8,995.93	8,995.93	899.93
	用地買収面積		8,994.89	8,994.89	8,994.89		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	目標結果 ① 都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分) 増加することが良いとされる指標	84.39% ★★★★	108.55% ★★★★★	110.61% ★★★★★	成果の維持と効率性の改善が必要
	成果結果 ① 都市計画道路整備率 増加することが良いとされる指標	102.36% ★★★★★	100.00% ★★★★★	100.00% ★★★★★	
績	効率性 単位当たりコスト ① 都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分)	単位 円/%	平成30年度 2,853,552	令和元年度 3,994,139	大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大 コストが増加している
	結果 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			39.97%	
評価	主 都市計画街路整備事業 301,945,762円				3 負担金補助及び交付金 116,376,800円 越谷吉川線街路整備事業費負担金(吉川橋) 108,694,900円 越谷吉川線歩行者用函渠整備負担金 75,999,000円 東埼玉道路建設促進期成同盟会負担金 48,000円 浦和野田線建設促進期成同盟会負担金 14,000円 県街路事業推進協議会負担金 20,000円
	な 1 委託料 8,060,456円	委託名	委託費(円)	概要	
取	組 2 工事請負費 177,508,506円	工事名	工事費(円)	概要	
		(都)越谷吉川線排水施設改築設計業務委託	7,125,800	地質調査、改築検討一式	※H30より繰り越し分含む
		(都)越谷吉川線設計内容確認業務委託	531,300	内容確認一式	※H30より繰り越し
		(都)越谷吉川線支保材価格特別調査委託	327,800	価格調査一式	※R2へ繰り越し分除く
		改良土土質試験	75,556	土質試験一式	
		(都)越谷吉川線改良工事(2工区)	114,316,920	地盤改良工事一式	
		(都)越谷吉川線仮設引込管整備工事	1,609,200	引込管一式	
		(都)越谷吉川線整備工事(A1・A2橋台工)	60,000,000	橋台2基	
		(都)越谷吉川線整備工事に伴う付帯工事	1,582,386	付帯工事一式	

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・都市計画道路は道路法の道路であり、市道の管理はその路線の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。 ・街路事業は、計画的なまちづくりの基礎をなすものとされており、都市計画事業として整備する。 ・幹線道路である都市計画道路の整備は、公共交通網の構築や円滑な交通が図られることから、妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・他の都市計画道路整備事業に合わせ、一体的な整備を図り、交通機能・市街地形成機能・空間機能が発揮される。 ・総合振興計画で位置づけ、国や県が行う事業に関連し進めている事業である。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、材料については低価格な再利用品を使用するなど、コスト改善を図ることが出来る。 ・道路は、不特定多数の市民が利用するため、限定した受益者を伴わない事業である。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 都市計画道路の整備は、国の補助金を活用している。
	課題と今後の改善策	・国や県、近隣自治体が行う事業に合わせ、都市計画道路整備の整合を図る。 ・財源となる国庫補助金の確保が課題となっている。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	木村 克芳
-------	-----------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

基	事務事業名	道路維持補修事業			所管部署名	都市整備部 道路公園課 工務係		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	木村 克芳
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	道路法(昭和27年6月10日法律第180号)		
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 草刈払等業務委託		
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		歳出 予算 科目	事業名	道路維持補修事業	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)				会計区分	吉川市一般会計	
	施策	第3節 快適な道路網の充実				款 項	土木費	道路橋りょう費
	施策小項目	(3)道路の維持管理の充実				目	道路維持費	
事	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		細目	道路維持補修事業		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	道路長寿命化計画	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	計画名				70320320	要望苦情処理		
項	目的	(直接の対象)市道 (最終的な対象)市道を利用する市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	70320322	道路パトロール	
	対象年齢	00	99	全年齢		前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	道路の利用者が安全に利用できるようになる。			703203			
					事務事業を取巻く 環境の変化・実施上の課題	舗装及び道路施設の老朽化や道路沿線の環境低下など、道路舗装の補修等に係る要望が多く寄せられている。		

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	319,956	208,172	286,873	279,120	70,949	158,059	200,000
	② 人件費	67,798	60,187	61,465	63,272	3,086	62,963	62,963
	正職員直接投入人員	8.08人	7.4人	7.4人	7.44人	0.04人	7.4人	7.4人
	正職員間接投入人員	0.38人	0.35人	0.35人	0.74人	0.39人	0.74人	0.74人
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	387,755	268,358	348,338	342,393	74,034	221,022	262,963	
資 源	⑥ 国庫支出金	39,600	4,598	45,700	45,700	41,102		
	国補助率	11/20	11/20	1/2	1/2	- 1/20	1/2	
	⑦ 県支出金			3,900	3,900	3,900		
	県補助率			1/2	50/100	1/2		
	⑧ 市 債			101,400	101,400	101,400	13,500	
⑨ そ の 他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	348,155	263,760	197,338	191,393	-72,368	207,522	262,963
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 市道の延長	km	550.00	550.00	541.51	542.00	542.00
	道路の実延長(重用・未供用を除く)		538.82	541.39	541.28		
全 市 民	② 市民が道路を快適・安全に利用できるようになる。	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	道路パトロールの日数		72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	① 道路パトロールの日数	日	102	102	101	103	103
	道路パトロールの総日数		101	102	101		
成 果 指 標	① 道路補修要望等処理率	%	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00
	対応件数/総要望件数×100		63.50	61.90	67.70		
②							



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果	① 道路パトロールの日数		99.02%	100.00%	100.00%	成果・効率性ともに見直しが必要
	増加することが良いとされる指標		★★★★	★★★★★	★★★★★	
業 目 標 成 果	① 道路補修要望等処理率		74.71%	72.82%	79.65%	成果・効率性ともに見直しが必要
	増加することが良いとされる指標		★★★	★★★	★★★	
績 率 性	単位 当たり コスト	① トータルコスト×1,000円 道路パトロールの日数	単位 円/日	平成30年度 2,630,964	令和元年度 3,390,026	↓ コストが増加している
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				28.85%	
主 な 取 組	道路維持補修事業 279,120,327円					
	1 需用費 14,177,479円		3 委託料 31,638,344円		5 工事請負費 207,970,330円	
組	種別	概要	実施額(円)	種別	概要	実施額(円)
	消耗品費	道路用清掃用具等	72,943	清掃委託料	駅前広場・歩道・路面・排水施設等	6,837,496
	燃料費	建設機械燃料	581,009	ポンプ点検委託料	高富ずい道ポンプ	88,000
	光熱水費	高富ずい道ポンプ	394,359	路面性状調査業務委託	98路線 L=59.19km	5,948,800
	公用車修繕料	車検整備等	1,051,888	道路路等除草委託料	中川・江戸川堤防兼用道路・主要道路等	16,136,480
	備品修繕	草刈機修繕	23,442	調査委託料	横断暗渠内調査	324,000
	道路施設修繕料	道路施設修繕47箇所	12,053,838	ソフトウェア保守委託料	土木積算システム	1,668,168
	2 役務費 351,513円			不法投棄ごみ緊急撤去委託	平方新田地内	156,600
	種別	概要	実施額(円)	4 使用料及び賃借料 1,048,182円		
	手数料	オートレベル検査等	53,220	土木積算システム機器賃貸契約等		
	保険料	公用車、モニュメント	292,993			
	車検手数料	4台分	5,300			
				6 原材料費 4,753,085円	常温アスファルト合材、側溝蓋、砕石等	
				7 備品購入費 1,441,447円	道路維持作業車、ホイールジャッキ等	
				8 負担金補助及び交付金 17,453,000円	水道舗装本復旧	
				9 補償補填及び賠償金 143,647円		
				10 公課費 143,300円	自動車重量税	

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)	
			役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・区画整理や宅地開発等により舗装延長が増加している反面、経年劣化等による舗装の補修工事延長も増加していく傾向にあるが、住民から通報や道路パトロールによる早期発見に努め、維持補修の成果向上を図ることができる。	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・道路は生活を営む上で必要不可欠なものであり、道路補修は上位施策である維持管理の充実に貢献できる。	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、材料については低価格な再利用品を使用するなど、コスト改善を図ることができる。	
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・道路の維持補修は、道路管理者が行うものであり、受益者負担の余地はない。	

改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・ガスや上水道などの占有者と工事の実施期間について調整を図り、無駄な工事を減らすなどの改善を行って来ている。 ・砕石やアスファルト混合物などの材料について、再利用品で低価格なものを使用するなどしている。
	課題と今後の改善策	・道路延長に比例して舗装延長も増加しており、補修工事も増加していく傾向の中で、計画的な補修が必要である。 ・市民の補修要望や道路破損箇所の早期発見に努め、効率的な補修を行う。 ・道路長寿命計画をもとに、補助金や起債制度を活用した事業を検討する。

事 業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	木村 克芳
-------	-----------	---------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

基 本 事 項	事務事業名	橋りょう長寿命化事業			所管部署名	都市整備部 道路公園課 工務係			
	事業期間	平成25年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	木村 克芳	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	道路法(昭和27年6月10日法律第180号)			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 点検業務の委託			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予算 科目	事業名	橋りょう長寿命化事業	
		まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)				会計区分	吉川市一般会計	
		施策	第3節 快適な道路網の充実				款 項	土木費	道路橋りょう費
		施策小項目	(3)道路の維持管理の充実				目	橋りょう維持費	
	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			細目	橋りょう維持補修事業			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 橋梁長寿命化修繕計画			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70320402 橋梁点検業務委託 70320404 橋りょう補修工事			
目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)市道の橋長2.0m以上の橋梁 (最終的な対象)橋りょうを利用する市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	橋梁点検により、修繕、架け替えなど適正な橋梁の維持管理を行う。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	橋梁の利用者が安全に利用できる。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 橋梁施設の老朽化等から、適正な点検や補修を行い、第三者に対する安全性や災害時などによる避難路の確保が求められている。			
対象年齢	00 99 全年齢			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 703204				

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	39,073	54,631	11,363	10,868	-43,764	14,535	40,000	
	② 人件費	6,091	2,407	2,459	2,553	145	2,553	2,553	
		正職員直接投入人員	0.73人	0.3人	0.3人	0.3人	0人	0.3人	0.3人
		正職員間接投入人員	0.03人	0.01人	0.01人	0.03人	0.02人	0.03人	0.03人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	45,163	57,039	13,822	13,420	-43,618	17,088	42,553		
資 源	⑥ 国庫支出金	16,638	4,840	3,850	5,500	660	3,850	2,200	
	国補助率	11/20	11/20	11/20	11/20	0	11/20	11/20	
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債	12,900	15,600	4,000	4,000	-11,600	9,100		
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	15,625	36,599	5,972	3,920	-32,678	4,138	40,353	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 橋梁数	橋	167	167	164	164	164
	橋梁2.0m以上の橋(架替等で2.0m未満となったものは除く)		167	164	164		
② 橋梁利用者	総人口	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
			72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	① 橋梁の点検調査実施数	橋	44	75	0	0	55
	橋梁2.0m以上の橋で点検調査を実施した数(5年毎実施)		44	75	0		
	② 橋梁の修繕数	橋	4	2	3	4	4
			橋梁の修繕工事を実施した数	4	3		
成 果 指 標	① 橋梁長寿命化実施率	%	13.17	10.17	12.80	15.24	17.68
	橋梁長2.0m以上の橋のうち健全である橋梁/橋梁数×100		8.98	10.97	12.80		
	② 橋梁の修繕・架替実施済橋梁数	橋	22	17	21	25	29
			橋梁の修繕・架替実施済橋梁数	15	18		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション																
業績	活動結果	② 橋梁の修繕数	100.00%	150.00%	100.00%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる																
	目標達成度	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★																	
業績	成果結果	① 橋梁長寿命化実施率	68.19%	107.87%	100.00%	大 成果向上度 小																
	目標達成度	増加することが良いとされる指標	★★★	★★★★★	★★★★★																	
業績	効率性	単位当たりコスト	② 橋梁の修繕数	円/橋	19,012,870	4,473,399	小 効率性向上度 大															
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				-76.47%		コストが減少している														
評価	主な取組	橋りょう長寿命化事業 10,867,648円																				
		1 工事請負費 10,867,648円																				
評価	主な取組	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>実施額(円)</th> <th>概要</th> <th>橋の名称(所在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市道2-316号線川富橋外補修工事</td> <td>10,450,000</td> <td>2橋補修</td> <td>川富橋(川富)、川野橋(川野)</td> </tr> <tr> <td>新中川水管橋風防柵取替工事</td> <td>417,648</td> <td>1橋補修</td> <td>新中川水管橋(高富一丁目)</td> </tr> </tbody> </table>					種別	実施額(円)	概要	橋の名称(所在)	市道2-316号線川富橋外補修工事	10,450,000	2橋補修	川富橋(川富)、川野橋(川野)	新中川水管橋風防柵取替工事	417,648	1橋補修	新中川水管橋(高富一丁目)				
		種別	実施額(円)	概要	橋の名称(所在)																	
市道2-316号線川富橋外補修工事	10,450,000	2橋補修	川富橋(川富)、川野橋(川野)																			
新中川水管橋風防柵取替工事	417,648	1橋補修	新中川水管橋(高富一丁目)																			
評価	主な取組	2 診断判別橋梁数(平成31年3月現在)※橋梁数は点検時のもので、点検以降補修を行ったものは数値に反映していない																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>橋梁数</th> <th>定義</th> <th>区分</th> <th>橋梁数</th> <th>定義</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 健全</td> <td>62</td> <td>機能に支障が出ていない状態</td> <td>III 早期措置段階</td> <td>7</td> <td>機能に支障が出る可能性があり早期に措置を講ずるべき状態</td> </tr> <tr> <td>II 予防措置段階</td> <td>95</td> <td>機能に支障はないが、予防保全観点から措置を講じるのが望ましい状態</td> <td>IV 緊急措置段階</td> <td>0</td> <td>機能に支障が出ている、又は生じる可能性が高く緊急的に措置をするべき状態</td> </tr> </tbody> </table>					区分	橋梁数	定義	区分	橋梁数	定義	I 健全	62	機能に支障が出ていない状態	III 早期措置段階	7	機能に支障が出る可能性があり早期に措置を講ずるべき状態	II 予防措置段階	95	機能に支障はないが、予防保全観点から措置を講じるのが望ましい状態	IV 緊急措置段階
区分	橋梁数	定義	区分	橋梁数	定義																	
I 健全	62	機能に支障が出ていない状態	III 早期措置段階	7	機能に支障が出る可能性があり早期に措置を講ずるべき状態																	
II 予防措置段階	95	機能に支障はないが、予防保全観点から措置を講じるのが望ましい状態	IV 緊急措置段階	0	機能に支障が出ている、又は生じる可能性が高く緊急的に措置をするべき状態																	

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		高	高	高

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
評価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> ・今後においては橋梁数の大幅な増加は見込まれないが、高度経済成長期に建設された橋梁が経年劣化していく中で、定期的な点検を行い、計画的に修繕していくことで成果向上を図ることができる。 ・橋梁は生活を営む上で必要不可欠なものであり、橋梁長寿命化は上位施策である維持管理の充実に貢献できる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、工法や補修内容を的確に選択し、コスト改善を図っていく余地がある。 ・橋梁の維持管理は、道路管理者が行うものであり、受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・橋梁の維持には多額の費用が必要となるため、橋梁の必要性を検討し、補修を行う必要がある。 ・専門的な知識・技術・経験を有する職員の不足。
	課題と今後の改善策	・計画的に長寿命化率を向上させるためには、交付金の獲得が必要不可欠であることから、他自治体の事例を参考にすることが必要である。 ・経験のある職員の採用や、国や県が実施する研修に積極的に参加し、職員の技術力を向上させる。

事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・長寿命化計画に基づき補修工事を実施することで、事業費の平準化を図ることが出来るものであり、確実に計画を遂行する必要があることから、近接する工事(舗装補修工事や同規模の橋梁修繕)と一体的に発注するなどの効率化を検討し、長寿命化率の向上を図る。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	木村 克芳
-------	-----------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化
	説明	同上

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

基	事務事業名	交通安全施設整備事業			所管部署名	都市整備部 道路公園課 工務係		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	木村 克芳
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	道路法(昭和27年6月10日法律第180号)		
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 工事発注等		
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		歳出予算科目	事業名	交通安全施設整備事業	
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)				会計区分	吉川市一般会計	
	施策	第9節 交通事故のないまちづくり				款 項	土木費	道路橋りょう費
	施策小項目	(1)道路交通環境の整備				目	道路維持費	
事	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		細目	交通安全施設整備事業		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
	計画名				前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
項	目的	(直接の対象)道路反射鏡、路面標示 (最終的な対象)市道の利用者			手 段 (どのような事業を行うのか)	・道路反射鏡を設置するとともに維持管理を行う。 ・法定外路面標示を施工するとともに維持管理を行う。		
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	・交通安全施設の機能、役割が十分に発揮される。 ・安全に通行でき、交通事故が減少する。				・生活道路の速度抑制として平成24年度からゾーン30事業が進められている。 ・生活道路に対する安全性向上の市民意識は高い。		
	対象年齢	00	99	全年齢				

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費			27,265	26,242	26,242	23,260	37,090
	② 人 件 費			6,107	8,509	8,509	8,509	8,509
	正職員直接投入人員			0.74人	1人	1.00人	1人	1人
	正職員間接投入人員			0.03人	0.1人	0.10人	0.1人	0.1人
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外 (除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)				33,372	34,750	34,750	31,769	45,599
資 源	⑥ 国庫支出金			3,850	5,500	5,500	5,500	5,500
	国補助率			11/20	11/20	11/20	11/20	11/20
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市 債							
⑨ そ の 他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)			29,522	29,250	29,250	26,269	40,099
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 市道利用者	人	-	-	74,484	74,771	74,813
	総人口		72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	① 路面標示の工事実施延長	m	-	-	1,500.00	1,500.00	1,500.00
	路面標示の新設・修繕を実施した延長		3,621.30	1,461.20	2,719.70		
	② 道路反射鏡工事実施箇所数	箇所	-	-	10	10	10
	道路反射鏡の新設・修繕箇所数		44	47	14		
成 果 指 標	① 交通事故数	件	-	-	200	190	180
	市内で発生した人身事故数		187	185	178		
	② 死亡者数	人	-	-	0	0	0
	市内で発生した交通事故による死亡者数		1	2	1		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション																										
業績	活動結果 ① 路面標示の工事実施延長 増加することが良いとされる指標	評価不可	評価不可	181.31% ★★★★★ 達成された																											
	成果結果 ① 交通事故数 減少することが良いとされる指標	評価不可	評価不可	111.00% ★★★★★ 達成された																											
績	単位 ① 路面標示の工事実施延長	単位 円/m	平成30年度	令和元年度																											
	結果 コスト	12,777																													
評価	交通安全施設整備事業 26,241,535円																														
	1 需用費 2,055,560円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>概要</th> <th>実施額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路反射鏡修繕</td> <td>14箇所</td> <td>1,063,960</td> </tr> <tr> <td>路面標示修繕</td> <td>3件</td> <td>991,600</td> </tr> </tbody> </table> 2 工事請負費 24,185,975円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>概要</th> <th>実施額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゾーン30工事</td> <td>美南2丁目西、5丁目 20ha</td> <td>10,001,200</td> </tr> <tr> <td>ゾーン30付帯工事</td> <td>歩車道境界ブロック撤去他</td> <td>631,730</td> </tr> <tr> <td>路面標示工事</td> <td>美南2丁目横断歩道新設箇所</td> <td>1,760,000</td> </tr> <tr> <td>路面標示工事単価契約</td> <td>単価契約7件</td> <td>2,999,645</td> </tr> <tr> <td>車止め支柱設置工事</td> <td>交差点11箇所</td> <td>8,793,400</td> </tr> </tbody> </table>				種別	概要	実施額(円)	道路反射鏡修繕	14箇所	1,063,960	路面標示修繕	3件	991,600	種別	概要	実施額(円)	ゾーン30工事	美南2丁目西、5丁目 20ha	10,001,200	ゾーン30付帯工事	歩車道境界ブロック撤去他	631,730	路面標示工事	美南2丁目横断歩道新設箇所	1,760,000	路面標示工事単価契約	単価契約7件	2,999,645	車止め支柱設置工事	交差点11箇所	8,793,400
種別	概要	実施額(円)																													
道路反射鏡修繕	14箇所	1,063,960																													
路面標示修繕	3件	991,600																													
種別	概要	実施額(円)																													
ゾーン30工事	美南2丁目西、5丁目 20ha	10,001,200																													
ゾーン30付帯工事	歩車道境界ブロック撤去他	631,730																													
路面標示工事	美南2丁目横断歩道新設箇所	1,760,000																													
路面標示工事単価契約	単価契約7件	2,999,645																													
車止め支柱設置工事	交差点11箇所	8,793,400																													

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	交通安全施設の整備を拡大することにより、事故の防止や走行性の確保が図れるものであり、成果向上の余地はある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	基本計画に掲げてある交通安全施策の整備という上位施策への貢献度は高い。
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	地域の要望や事故発生状況に応じて、設置・改善を行うものであるため、コスト改善の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	道路管理者が道路利用者の安全につながるために行うもので、市民個々に負担を転嫁するべきものではなく、受益者負担の余地はない。

改革	これまでの改善(検討)状況とその内容 <input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・吉川警察署等と連携し、市の出来る交通安全施設整備については、ゾーン30の導入を行うとともに、児童生徒が利用する交差点のうち、安全施設が不足しており、速やかな対応が必要な危険箇所については、車止め支柱の整備を行った。
改善	課題と今後の改善策 ・市民の交通安全意識の高まりもあり、信号機や横断歩道、一時停止規制の設置など、県公安委員会所管の要望が多く、市としての要望を行ってから、公安委員会での設置審査及び設置までのかなりの期間が必要な状況である。今後においては、交通安全施設整備箇所については、関係機関と連携した状況調査を詳細に行い、設置要望をしていく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	木村 克芳
-------	-----------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

基	事務事業名	公園維持管理事業			所管部署名	都市整備部 道路公園課 公園緑地係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	木村 克芳	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	都市公園法、吉川市都市公園条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	市民等協働 市民による公園管理・樹木剪定等の業者管理			
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	公園維持管理事業		
		まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			会計区分	吉川市一般会計		
		施策	第2節 みどり豊かなまちづくり			款 項	土木費	都市計画費	
		施策小項目	(1)公園の適正な維持管理			目	公園費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		細目	公園維持管理事業			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
		基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	60330105 公園、街路等の樹木管理業務 60330103 公園施設等の修繕(直営・請負)	
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	緑の計画	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	703301
項	目的	対象(誰を、何を)	公園・緑地等 全市民		手 段 (どのような事業を行うのか)	「公園再生プロジェクト」を推進する。 ・公園等管理団体へ報償費を支払う。 ・業者による通常維持管理委託を発注する ・専門業者による公園遊具の精密点検委託を発注する。 ・業者による日常点検(目視、打診など)を発注する。 ・業者や職員による施設修繕を行なう。			
		対象年齢	00	99		全年齢	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	施設の老朽化 ・公園・緑地等内のいたづらや犯罪の防止対策	
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	公園・緑地等が良好に管理されることにより、市民が快適かつ安全に公園・緑地等を利用できる。							

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)		
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)				
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	272,314	287,406	291,524	290,052	2,646	266,513	309,587		
	② 人件費		40,230	37,199	37,989	33,647	-3,552	33,647	33,647	
		正職員直接投入人員		4.79人	4.57人	4.57人	3.95人	-0.62人	3.95人	3.95人
		正職員間接投入人員		0.23人	0.22人	0.22人	0.4人	0.18人	0.4人	0.4人
	③ 間 接 経 費 (加算)									
④ コスト対象外(除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		312,545	324,606	329,513	323,699	-906	300,160	343,234		
資 源	⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市 債									
⑨ そ の 他		349	4,247	349	385	-3,862	368	368		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)		1,168	1,564	1,192	2,055	491	2,055	2,055		
	受益者負担率(⑩÷⑤)		0.37%	0.48%	0.36%	0.63%	0.15%	0.68%	0.60%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	311,028	318,795	327,972	321,259	2,465	297,737	340,811		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	72935	73706	74,484	74,771	74,813
	市の人口		72450	72877	73,014		
活 動 指 標	② 都市公園等の箇所数	箇所	227	227	227	229	229
	市が管理を行なう都市公園等の数		227	227	227		
成 果 指 標	① 日常点検実施回数	箇所	280	380	330	380	380
	職員による公園等の日常点検回数		280	400	328		
	② 精密点検実施公園数	箇所	57	57	57	58	58
	遊具点検業務委託の締結(57箇所×1回)		57	57	57		
③ 公園マナー向上啓発回数	回	4	6	26	26	26	
広報・HPなどによる公園利用のマナー向上啓発回数		11	41	31			
成 果 指 標	① 利用者からの苦情件数	件	12	9	10	10	10
	公園等の利用者からの施設管理瑕疵の苦情・要望件数		4	6	15		
②							



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション																																																				
	目標達成度	① 日常点検実施回数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	105.26% ★★★★★ 達成された	99.39% ★★★★ 概ね達成された																																																					
績	成果	① 利用者からの苦情件数 減少することが良いとされる指標	166.67% ★★★★★ 達成された	133.33% ★★★★★ 達成された	50.00% ★★★ 達成度がやや低い																																																					
	効率性	単位当たりコスト ① 日常点検実施回数	円/箇所 811,514	986,888	↓	コストが増加している																																																				
評	主	1 公園等管理報償費	3 公園施設等修繕料		4 公園等管理委託料	6 公園等工事請負費																																																				
		<table border="1"> <tr><th>公園数等</th><th>団体数</th><th>金額</th></tr> <tr><td>公園 54</td><td>32</td><td>8,136,200円</td></tr> <tr><td>児童 5</td><td>5</td><td>156,300円</td></tr> <tr><td>緑地等 10</td><td>5</td><td>537,200円</td></tr> <tr><td>合計 69</td><td>延べ42</td><td>8,829,700円</td></tr> </table>	公園数等	団体数	金額	公園 54	32	8,136,200円	児童 5	5	156,300円	緑地等 10	5	537,200円	合計 69	延べ42	8,829,700円	<table border="1"> <tr><th>内容</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> <tr><td>遊具・施設等</td><td>16</td><td>1,929,390円</td></tr> <tr><td>照明関係</td><td>31</td><td>2,515,570円</td></tr> <tr><td>トイレ関係</td><td>30</td><td>888,458円</td></tr> <tr><td>備品修繕</td><td>2</td><td>14,882円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>79</td><td>5,348,300円</td></tr> </table>	内容	件数	金額	遊具・施設等	16	1,929,390円	照明関係	31	2,515,570円	トイレ関係	30	888,458円	備品修繕	2	14,882円	合計	79	5,348,300円	<table border="1"> <tr><th>内容</th><th>金額</th></tr> <tr><td>樹木管理等</td><td>229,822,359円</td></tr> <tr><td>公園清掃・池清掃</td><td>15,921,640円</td></tr> <tr><td>電気設備</td><td>1,584,000円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>247,327,999円</td></tr> </table>	内容	金額	樹木管理等	229,822,359円	公園清掃・池清掃	15,921,640円	電気設備	1,584,000円	合計	247,327,999円	<table border="1"> <tr><th>内容</th><th>金額</th></tr> <tr><td>関公園植栽工事</td><td>9,504,000円</td></tr> <tr><td>関公園ASE工事</td><td>9,746,000円</td></tr> <tr><td>栄町ニココ防犯カメラ</td><td>334,800円</td></tr> <tr><td>関公園公園灯解体</td><td>198,000円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,782,800円</td></tr> </table>	内容	金額	関公園植栽工事	9,504,000円	関公園ASE工事	9,746,000円	栄町ニココ防犯カメラ	334,800円	関公園公園灯解体	198,000円
公園数等	団体数	金額																																																								
公園 54	32	8,136,200円																																																								
児童 5	5	156,300円																																																								
緑地等 10	5	537,200円																																																								
合計 69	延べ42	8,829,700円																																																								
内容	件数	金額																																																								
遊具・施設等	16	1,929,390円																																																								
照明関係	31	2,515,570円																																																								
トイレ関係	30	888,458円																																																								
備品修繕	2	14,882円																																																								
合計	79	5,348,300円																																																								
内容	金額																																																									
樹木管理等	229,822,359円																																																									
公園清掃・池清掃	15,921,640円																																																									
電気設備	1,584,000円																																																									
合計	247,327,999円																																																									
内容	金額																																																									
関公園植栽工事	9,504,000円																																																									
関公園ASE工事	9,746,000円																																																									
栄町ニココ防犯カメラ	334,800円																																																									
関公園公園灯解体	198,000円																																																									
合計	19,782,800円																																																									
価	取	2 光熱水費	5 遊具点検委託料																																																							
		<table border="1"> <tr><th>金額</th><th>前年比</th></tr> <tr><td>電気 7,450,348円</td><td>4.8%減</td></tr> <tr><td>上水 2,294,763円</td><td>12.2%減</td></tr> <tr><td>下水 787,981円</td><td>4.9%減</td></tr> <tr><td>合計 10,533,092円</td><td>6.5%減</td></tr> </table>	金額	前年比	電気 7,450,348円	4.8%減	上水 2,294,763円	12.2%減	下水 787,981円	4.9%減	合計 10,533,092円	6.5%減	<table border="1"> <tr><th>内容</th><th>金額</th></tr> <tr><td>57公園</td><td>777,600円</td></tr> </table>	内容	金額	57公園	777,600円																																									
金額	前年比																																																									
電気 7,450,348円	4.8%減																																																									
上水 2,294,763円	12.2%減																																																									
下水 787,981円	4.9%減																																																									
合計 10,533,092円	6.5%減																																																									
内容	金額																																																									
57公園	777,600円																																																									

官	民	役	割	分	担	評	価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
								<p>より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス</p>	<p>経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス</p>		

事	業	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
		妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が設置した都市公園の管理については、都市公園法に「当該地方公共団体が行う」と規定されており、市が適正な維持管理を行なっていくものである。そのために、市民の参加による管理、業者による管理及び直営による管理の区分に応じて役割分担を行い、快適かつ安全に公園等を利用できることを目指す。
評	価	有効性	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	引き続き、市民の参加による公園等の維持管理を推進する。また、不具合を早期に発見することで修繕経費を必要最小限に抑えることができる点において成果向上の余地がある。また、本事業を充実させることで基本計画の「うるおい・安心・快適なまちづくり」に貢献することができる。
		効率性	コスト改善の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	遊具や施設等の老朽化により修繕料及び委託料の減額は困難であるが、指定管理者制度の導入やPFIの活用により維持管理費を抑制できる可能性がある。また、テニスコートの利用料、公園使用料、公園占用料の改定も検討の余地がある。

改	善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 「公園再生プロジェクト」を開始し「市民に身近で親しみのある公園」を市全体の公園コンセプトに定め、老朽化した遊具や施設の見直しを行った。市民の参加による公園等の維持管理を推進した。
		課題と今後の改善策	「公園再生プロジェクト」の展開により工事請負費、修繕料等の増加が見込まれる。また、街路樹が大きく成長しているため管理費の増加も見込まれる。照明灯のLED化や水道栓を節水型のものに入れ替えるなど、省エネルギーを図ることにより光熱水費の抑制が必要。

事	業	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
		「改善のうえで継続」の場合の展開方針	公園遊具や施設に対するいたずら被害が増加・悪質化しているため「公園再生プロジェクト」を進める中で、樹木の剪定や伐採を行い公園内の死角をなくすことや、防犯カメラの導入を検討する。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	木村 克芳
-------	-----------	---------	-------

二	次	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
		説明	関公園再生プロジェクトの3年目の工事を進めると共に、完成したASE施設を活用した事業を展開する。また、保第3公園やその他の公園の再生計画を効率的に進める。

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

基 本 事 項	事務事業名	緑化推進事業			所管部署名	都市整備部 道路公園課 公園緑地係				
	事業期間	平成11年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	木村 克芳		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市みどりの条例、生産緑地法				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	補助・負担等 緑化推進団体への補助金交付等				
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出 予算 科目	事業名	緑化推進事業			
		まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			会計区分	吉川市一般会計			
		施策	第2節 みどり豊かなまちづくり			款 項	土木費	都市計画費		
		施策小項目	(3)緑化の推進とみどりの保全			目	公園費			
	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		細目	緑化推進事業				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	緑の計画	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	60330201 緑化推進事業補助金		
目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象) ・緑化奉仕活動をしている団体 ・保存樹木等の所有者 (最終的な対象) ・全市民			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	703302		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	みどり豊かな潤いと良好な生活環境			手 段(どのような事業を行うのか)	・緑化活動をしている奉仕団体への補助金の交付 ・保存樹木等の保全のために所有者との協力				
		対象年齢	00	99	全年齢	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・奉仕団体の減少 ・保樹樹木等の指定数の減少			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	60	60	60	60	0	60	60	
	② 人 件 費		1,122	1,709	1,745	1,624	-84	1,702	1,702
		正職員直接投入人員	0.13人	0.21人	0.21人	0.19人	-0.02人	0.21人	0.21人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人	
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		1,182	1,769	1,805	1,684	-84	1,762	1,762	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,182	1,769	1,805	1,684	-84	1,762	1,762	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	市の人口		72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	② 緑化推進奉仕活動団体数	団体	2	2	2	2	2
	市が補助金を交付または材料を支給している団体		2	2	2		
成 果 指 標	① 補助金交付額及び材料費	円	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	緑化活動に対する補助金及び材料費		60,000	60,000	60,000		
成 果 指 標	② 緑化奉仕活動回数	回	16	16	16	16	16
	緑化奉仕団体が実施した活動回数		16	16	16		
成 果 指 標	① 緑化奉仕活動達成度	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	活動回数/計画活動回数		100.00	100.00	100.00		
成 果 指 標	②						



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
	目標達成度	活動結果	② 緑化奉仕活動回数	100.00%	100.00%	100.00%	
		増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★		
	成果結果	① 緑化奉仕活動達成度	100.00%	100.00%	100.00%		
増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★				
績	効率性	単位当たりコスト	② 緑化奉仕活動回数	単位	平成30年度	令和元年度	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -4.76% コストが若干減少している
		トータルコスト×1,000円		円/回	110,533	105,272	
評	主	緑化推進事業補助金額					
		1 よし川川藤緑花会 30,000円 2 仁蔵河岸プロムナード緑の会 30,000円					
価	取	主な活動					
		1 よし川川藤緑花会 かし橋交差点から前新田橋交差点までの桜の樹木剪定、薬剤散布及び周辺道路の除草、清掃作業 2 仁蔵河岸プロムナード緑の会 仁蔵河岸プロムナードにおける花の植付、水やり、除草、清掃作業					
組	組						

官	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス		政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス			
民						
	私益性・個人消費性		政策形成			

事	業	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		市民の緑化意識の高揚を図るため、市が協力することや、緑化活動奉仕団体を育成するために事業の一部または材料費を支給することは妥当である。
		有効性	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
	効率性	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	緑化活動奉仕団体へは、要綱に基づき補助金を交付しているが、その上限は30,000円と少額なため、コスト改善は困難である。 受益者負担は伴わない事業である。		

改	善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成24年10月の要綱改正により、補助金の上限額を10万円から3万円に引き下げたが、補助対象経費のうち、材料費の補助率を10/10とし、補助金の原資が無くても活動が行えるようにした。
		課題と今後の改善策	緑化奉仕活動や保存樹木等の広報に努める。

事	業	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
		「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
業	性	「今後の方針」の説明(計画内容等)	緑化奉仕活動や保存樹木の広報に努める。

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 木村 克芳

二	次	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
		「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
次	評	説明	緑化団体の育成や拡充が図れるよう検討する。

二次評価日 令和2年6月22日

基 本 事 項	事務事業名	公共下水道事業経営事業			所管部署名	都市整備部 河川下水道課 下水道係				
	事業期間	令和元年度 ~ 未設定	事業年齢	0歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	多田 文武		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方公営企業法				
	事務事業の性質	複数年度			執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 固定資産システム保守業務委託、企業会計システム保守業務委託				
	基本 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出 予算 科目 目 細目	事業名	公共下水道事業経営事業			
		まちづくり目標				会計区分	吉川市下水道事業			
		施策				款 項	下水道事業費用	営業費用		
		施策小項目				目	総係費			
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
目的 的	対象 (誰を、何を)	公共下水道事業			手 段 (どのような事業を行うのか)	①施設の状況等の把握及び分析 ②指標を活用した経営の状況把握及び分析 ③投資規模の合理化及び経費の見直し ④適正な資金調達及び運用				
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	将来にわたって安定的にサービスを提供できるようにする。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	①更新が必要であるが、先延ばしになっている施設及び設備がある。 ②節水意識の高まり及び節水の排水設備の普及により1人当たりの下水道使用料の徴収額が減少している。 ③総務省により経営戦略の策定が求められている。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費			956,703	950,594		993,536	993,536	
	② 人件費			16,734	12,917		12,917	12,917	
		正職員直接投入人員			1.92人	1.52人	人	1.52人	1.52人
		正職員間接投入人員			0.19人	0.15人	人	0.15人	0.15人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		企業会計移行により	973,438	963,512		1,006,453	1,006,453	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金		事務事業再編						
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)				988,967	638,706		610,879	610,879	
	受益者負担率(⑩÷⑤)			101.60%	66.29%		60.70%	60.70%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)			-15,529	324,806		395,574	395,574	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 公共下水道事業	事業	-	-	1	1	1
	公共下水道事業の数		-	-	1		
活 動 指 標	① 研修参加回数	回	-	-	3	3	3
	会計、簿記、企業債等の経営に係る研修への参加回数		-	-	5		
	② 改善件数	回	-	-	3	3	3
	施設の維持管理費等の固定費の削減のために行った措置の件数		-	-	1		
成 果 指 標	① 資金不足比率	%	-	-	0	0	0
	(流動負債+地方債の一部-流動資産-特定の不足額)÷(営業収益-受託工事収益)		-	-			
	② 経常収支比率	%	-	-	95.00	95.00	95.00
経常収益÷経常費用	-		-	105.70			



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション																	
業績	活動結果 ① 研修参加回数 増加することが良いとされる指標	評価不可	評価不可	166.67% ★★★★★ 達成された																		
	成果結果 ② 経常収支比率 増加することが良いとされる指標	評価不可	評価不可	111.26% ★★★★★ 達成された																		
績	効率性 ① 研修参加回数 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト	単位 トータルコスト×1,000円 円/回	平成30年度	令和元年度																		
	結果	192,702,384																				
評価	主な取組	1 研修会等への参加	<table border="1"> <thead> <tr><th>日付</th><th>参加内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月16日</td><td>地方公営企業新任担当者研修会</td></tr> <tr><td>9月25日</td><td>地方公営企業財務会計講習会</td></tr> <tr><td>10月7日</td><td>地方公営企業実務講習会</td></tr> <tr><td>1月24日</td><td>財政融資資金借入説明会</td></tr> </tbody> </table>		日付	参加内容	4月16日	地方公営企業新任担当者研修会	9月25日	地方公営企業財務会計講習会	10月7日	地方公営企業実務講習会	1月24日	財政融資資金借入説明会	<table border="1"> <thead> <tr><th>内容</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>企業会計システム保守業務委託料</td><td>261,600円</td></tr> <tr><td>資産管理台帳システム保守業務委託料</td><td>742,500円</td></tr> </tbody> </table>		内容	金額	企業会計システム保守業務委託料	261,600円	資産管理台帳システム保守業務委託料	742,500円
		日付	参加内容																			
4月16日	地方公営企業新任担当者研修会																					
9月25日	地方公営企業財務会計講習会																					
10月7日	地方公営企業実務講習会																					
1月24日	財政融資資金借入説明会																					
内容	金額																					
企業会計システム保守業務委託料	261,600円																					
資産管理台帳システム保守業務委託料	742,500円																					
		2 管理業務委託料	<table border="1"> <thead> <tr><th>内容</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土木積算システムOA機器賃借</td><td>297,216円</td></tr> <tr><td>総合振込ソフト使用料</td><td>130,800円</td></tr> <tr><td>埼玉県土木積算システム運用費用</td><td>226,710円</td></tr> </tbody> </table>		内容	金額	土木積算システムOA機器賃借	297,216円	総合振込ソフト使用料	130,800円	埼玉県土木積算システム運用費用	226,710円	<table border="1"> <thead> <tr><th>内容</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土木積算システムOA機器賃借</td><td>297,216円</td></tr> <tr><td>総合振込ソフト使用料</td><td>130,800円</td></tr> <tr><td>埼玉県土木積算システム運用費用</td><td>226,710円</td></tr> </tbody> </table>		内容	金額	土木積算システムOA機器賃借	297,216円	総合振込ソフト使用料	130,800円	埼玉県土木積算システム運用費用	226,710円
内容	金額																					
土木積算システムOA機器賃借	297,216円																					
総合振込ソフト使用料	130,800円																					
埼玉県土木積算システム運用費用	226,710円																					
内容	金額																					
土木積算システムOA機器賃借	297,216円																					
総合振込ソフト使用料	130,800円																					
埼玉県土木積算システム運用費用	226,710円																					

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	下水道法第2条第3項の規定により地方公共団体が管理運営することと定められているため妥当である。
有効性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	総収支比率の向上は、総費用を抑えることや料金改定などを行うことによって、向上の余地がある。	
	効率性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 公営企業会計を取り入れ、事業の透明化及び健全化を図れるようになった。
	課題と今後の改善策	今後は、持続可能な下水道事業を目指し、中長期的な計画として経営戦略を策定する。

事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和2年度中に経営戦略を策定し、今後の投資計画及び財政計画を策定し、持続可能な下水道事業運営を図る。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	多田 文武
-------	-----------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	同上

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

基 本 事 項	事務事業名	汚水処理事業			所管部署名	都市整備部 河川下水道課 下水道係				
	事業期間	令和元年度 ~ 未設定	事業年齢	0歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	多田 文武		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	下水道法、下水道法施行令				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	全部委託 汚水管の補修及び管内の調査点検、清掃、流域下水道での汚水処理				
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳 出 予 算 科 目	事業名	汚水処理事業			
		まちづくり目標				会計区分	吉川市下水道事業			
		施策				款 項	下水道事業費用	営業費用		
		施策小項目				目	管渠費・業務費・流域下水道事業費			
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	50410601 汚水管渠内調査 50410602 汚水管渠内洗浄(計画)		
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
目 的	対象(誰を、何を)	公共下水道汚水管渠、マンホール等の施設。			手 段 (どのような事業を行うのか)	①下水道管内のTVカメラによる調査の実施 ②下水道管内の油脂、土砂等堆積物の除去 ③マンホールや管渠の補修 ④マンホールポンプの点検整備 ⑤中川流域下水道へ汚水処理維持管理負担金の支払い ⑥指定工事店の登録や更新に関すること				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	汚水の流下能力を確保し、公共下水道の機能を恒久的に発揮する。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	汚水管渠整備開始から約20年が経過することから、閉塞の洗浄や管内調査等による維持管理費が増えていくと思われる。また、震災に備えた管渠の耐震化を検討していく必要がある。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費			296,474	305,167		313,954	313,954
	② 人件費			7,614	7,812		7,812	7,812
	正職員直接投入人員			0.87人	0.92人	人	0.92人	0.92人
	正職員間接投入人員			0.09人	0.09人	人	0.09人	0.09人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)			企業会計移行により	304,088	312,980		321,766	321,766
資 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)				76	73		807	59
受益者負担率(⑩÷⑤)				0.02%	0.02%		0.25%	0.02%
C	吉川市年間負担経費(A-B)			304,012	312,907		320,959	321,707
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 下水道渠総延長	km	-	-	193.00	193.50	194.00
	汚水管渠の総延長で下水道の整備と伴に延びていく		-	-	193.79		
活 動 指 標	② 維持管理の対象となる施設	基	-	-	3	3	3
	マンホールポンプ設置数		-	-	3		
成 果 指 標	① 下水道施設の調査	回	-	-	1	1	1
	マンホールの巡視及び汚水管渠内のTVカメラ等による調査の回数		-	-	0		
	② 管渠内清掃(実施延長)	回	-	-	1,919	1,750	1,500
汚水管渠内を高圧洗浄により清掃した延長距離	-		-	1,226			
成 果 指 標	③ 汚水処理量	-	-	-	5,846,845	5,850,294	5,853,745
	中川流域下水道に流入して処理した汚水量		-	-	6,318,274		
成 果 指 標	① 緊急管渠内洗浄	回	-	-	2	2	1
	突発的に発生した管渠内清掃の回数		-	-	3		
②							



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果	活動結果	③ 汚水処理量 増加することが良いとされる指標	評価不可	評価不可	108.06%	
	成果結果	① 緊急管渠内洗浄 増加することが良いとされる指標	評価不可	評価不可	150.00%	
績 率 性	単位当たりコスト	③ 汚水処理量	円/		50	
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)					
評 価 取 組	1 汚水管渠洗浄委託料		業務委託名	請負金額	概要	4 中川流域維持管理負担金 年間汚水処理量 6,318,274m ³ 負担金額 25,230,960円 負担金単価 40円 5 中川流域下水道建設負担金 負担金額 80,041,392円
			公共下水道管渠内清掃業務委託(木売2丁目他3か所)	1,955,800円	L=1,225.87m	
	2 汚水管渠維持管理業務委託料		業務委託名	請負金額	概要	
			汚水マンホールポンプ設備点検業務委託	842,400円	汚水マンホールポンプ点検3箇所	
	3 マンホール補修工事		施設修繕名	請負金額	概要	
		公共下水道汚水マンホール補修工事 3件	5,031,600円	鉄蓋交換 箇所他		

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公共下水道施設の機能を維持するため、計画的な汚水管の調査や清掃、修繕工事などを行うことは妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	後期基本計画に掲げる「汚水処理施設管理の充実」において、「管渠内点検・清掃実施延長」を指標として設定しており、この施策に対する貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
評価	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	計画的に下水道管渠内のTVカメラによる調査を実施して、汚水管渠の維持管理を進めることが、修繕工事費のコスト改善につながる。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善 策	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 マンホール状況調査の結果を基に管渠内清掃計画を策定し、計画的に、管渠内清掃を実施していく。
	課題と今後の改善策	マンホール状況調査の結果を基に管渠内閉塞の危険度の高い箇所から順次清掃等を行っていく。 大規模地震が発生した場合における下水道施設の被害を抑制し、都市機能の継続的な確保を図るため施設の耐震化を行う必要がある。

事 業 の 方 針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	多田 文武
-------	-----------	---------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
説明		

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

基 本 事 項	事務事業名		汚水処理施設建設改良事業		所管部署名	都市整備部 河川下水道課 下水道係				
	事業期間		令和元年度 ~ 未設定	事業年齢	0歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	多田 文武	
	事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	下水道法、下水道条例、下水道条例施行規則			
	事務事業の性質		複数年度			執行方法	全部委託 設計、施行管理委託など			
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		歳 出 予 算 科 目	事業名	汚水処理施設建設改良事業			
		まちづくり目標				会計区分	吉川市下水道事業			
		施策				款 項	下水道事業費用	建築改良費		
		施策小項目				目	管渠費・業務費・流域下水道事業費			
	第4期実施計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
目 的	対象(誰を、何を)	公共下水道事業認可区域			手 段 (どのような事業を行うのか)	①下水道計画の策定、都市計画決定、事業認可申請 ②汚水管渠等設計(委託及び直営) ③工事発注、請負契約 ④工事対象区域住民への工事内容の周知 ⑤工事の管理監督業務 ⑥完成検査				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	電気、水道、ガスと同様にライフラインである公共下水道が整備されて都市機能が充実され、魅力ある都市が形成される。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	吉川美南駅東口周辺地区の土地区画整理事業の計画が定まらないため、都市計画決定図書作成(汚水・雨水の事業計画変更)の業務委託作業に遅れが生じている。 下水道管渠が地震により被災した場合、市民生活などに対し甚大な影響が生じるため、下水道管渠の耐震化が急がれる。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費			568,165	655,239		728,330	728,330	
	② 人件費			15,862	14,464		14,464	14,464	
		正職員直接投入人員			1.82人	1.7人	人	1.7人	1.7人
		正職員間接投入人員			0.18人	0.17人	人	0.17人	0.17人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		企業会計移行により	584,027	669,703		742,794	742,794	
資 源	⑥ 国庫支出金			65,000	65,000		92,000	92,000	
	国補助率			1/2	1/2		1/2	1/2	
	⑦ 県支出金		事務事業再編						
	県補助率								
	⑧ 市債			286,100	26,900		306,700	306,700	
⑨ その他			83,001						
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)			149,926	577,803		344,094	344,094	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 事業認可区域	ha	-	-	754.00	754.00	754.00
	公共下水道(汚水)の整備について国の認可を受けて整備を進めている区域				754.00		
② 全体計画区域	将来的に下水道を整備することを定めた区域	ha	-	-	1,301.00	1,301.00	1,301.00
					1,301.00		
活 動 指 標	① 汚水管渠整備工事発注件数	件	-	-	3	3	3
	当該年度に市が発注した汚水管渠整備工事件数				2		
	② 汚水管渠を整備した延長距離	m	-	-	600.00		
当該年度に市が発注して整備した汚水管渠の距離				128.95			
③ 下水道の供用開始面積	下水道が整備されて新たに使用できるようになった区域の面積	ha	-	-	1.00	1.00	1.00
					0		
成 果 指 標	① 下水道処理区域面積	ha	-	-	659.00	660.00	661.00
	下水道が整備されて使用できる区域の総面積				659.35		
②							



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション																									
業 目 標 成 果	② 汚水管渠を整備した延長距離 増加することが良いとされる指標	評価不可	評価不可	21.49%																										
	① 下水道処理区域面積 増加することが良いとされる指標	評価不可	評価不可	100.05%																										
効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト ① 汚水管渠整備工事発注件数	単 位 円/件	平成30年度	令和元年度																										
結 果	トータルコスト×1,000円		334,851,560																											
主 な 取 組	1 工事費等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管渠費</td> <td>舗装補修に伴うマンホール補修工事</td> <td>4,290,000円</td> </tr> <tr> <td>管渠費</td> <td>マンホール補修工事(突発対応分)</td> <td>741,600円</td> </tr> <tr> <td>管渠費</td> <td>東口土地区画整理事業地内汚水管布設工事費</td> <td>131,211,300円</td> </tr> <tr> <td>流域下水道事業費</td> <td>負担金(中川流域建設負担金)</td> <td>80,041,392円</td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>排水設備工事</td> <td>25,133,755円</td> </tr> </tbody> </table> 2 企業償還金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業償還金元金</td> <td>349,312,941円</td> </tr> <tr> <td>流域下水道事業償還金</td> <td>55,516,153円</td> </tr> <tr> <td>資本費平準化償還金</td> <td>8,938,729円</td> </tr> </tbody> </table>				項目	内容	金額	管渠費	舗装補修に伴うマンホール補修工事	4,290,000円	管渠費	マンホール補修工事(突発対応分)	741,600円	管渠費	東口土地区画整理事業地内汚水管布設工事費	131,211,300円	流域下水道事業費	負担金(中川流域建設負担金)	80,041,392円	業務費	排水設備工事	25,133,755円	項目	金額	企業償還金元金	349,312,941円	流域下水道事業償還金	55,516,153円	資本費平準化償還金	8,938,729円
項目	内容	金額																												
管渠費	舗装補修に伴うマンホール補修工事	4,290,000円																												
管渠費	マンホール補修工事(突発対応分)	741,600円																												
管渠費	東口土地区画整理事業地内汚水管布設工事費	131,211,300円																												
流域下水道事業費	負担金(中川流域建設負担金)	80,041,392円																												
業務費	排水設備工事	25,133,755円																												
項目	金額																													
企業償還金元金	349,312,941円																													
流域下水道事業償還金	55,516,153円																													
資本費平準化償還金	8,938,729円																													

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	
有 効 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	下水道法第3条で公共下水道の設置、改築、修繕その他の管理は、市町村が行うと規定されていることから妥当である。
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効 率 性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	公共下水道は、家庭等から排出される汚水を処理し、浄化した水を公共水域に放流している。しかし、いまだに未接続世帯があり、これらの世帯が公共下水道に切り替えることにより更に水質改善が図れるようになるため成果向上の余地はある。
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
評 価	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	汚水管渠整備現場の状況に応じた工法を採用し、設計しているのでコストは適正であると考えている。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善 策	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 下水道整備計画によりほぼ整備は完了した。
	課題と 今後の改善策	吉川美南駅東口土地区画整理事業地内における公共下水道汚水管布設工事を今後進めていくが、担当課との連携を図り、適切に事業を進めていく。

事 業 の 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 多田 文武

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日 令和2年6月22日

事務事業名		雨水排除事業		所管部署名	都市整備部 河川下水道課 総合治水係		
事業期間		昭和61年度 ~ 未設定	事業年齢	33歳	事前評価日	令和元年5月27日	
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	下水道法		
事務事業の性質		毎年繰り返し		執行方法	全部委託 機械・電気設備点検、除草、浚渫、清掃		
基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)					
	施策	第6節 総合的な治水対策の推進					
	施策小項目	(3)雨水処理施設管理の充実					
第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	雨水排除事業		
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	ポンプ施設管理事業	
個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	都市計画マスタープラン	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
目的	対象(誰を、何を)	共保雨水ポンプ場、高久雨水ポンプ場、東埼玉テクノポリス排水機場、吉川中央第1調整池排水機場、吉川中央第2調整池排水機場、駅南No.1ポンプ場、駅南No.2ポンプ場、美南1・2丁目ポンプ場、美南3丁目ポンプ場、第1号雨水幹線					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	-	-	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
手 段(どのような事業を行うのか)	①各雨水ポンプ場の電気・機械設備の点検及び不具合箇所を修繕する。 ②スクリーン清掃、ポンプピット内浚渫及び雨水幹線内を除草する。						
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	経年劣化による維持管理費の増大並びに財源確保が課題である。						

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投入コスト	① 直接事業費			54,172	47,018		47,705	47,800
	② 人件費			7,297	3,713		3,713	3,713
	正職員直接投入人員			0.83人	0.44人		0.44人	0.44人
	正職員間接投入人員			0.09人	0.04人		0.04人	0.04人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)			企業会計移行により	61,469	50,731	50,731		
特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)			61,469	50,731	50,731	0	0
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 雨水排水施設	施設			9	9	9
	雨水ポンプ場、調整池排水機場				9		
活動指標	② 除草面積	m ²			8,300.00	8,300.00	8,300.00
	除草対象面積の合計				8,300.00		
成果指標	① 委託件数	件			15	15	15
	業務委託年間件数				17		
活動指標	② 除草実施回数	回			3	3	3
	年間に実施した回数				3		
成果指標	① ポンプ運転故障件数	件			0	0	0
	運転停止故障件数				1		
活動指標	② 除草実施面積	m ²			24,900.00	24,900.00	24,900.00
	年間に実施した面積の合計				25,700.00		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果	活動結果	委託件数			113.33%	
	成果結果	増加することが良いとされる指標			★★★★★ 達成された	
	成果結果	ポンプ運転故障件数				
		減少することが良いとされる指標				
績 率 性	単位 当たり コスト	① トータルコスト×1,000円 委託件数	単位 円/件	平成30年度	令和元年度	
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			2,984,164	
主 な 取 組	1 下水道雨水ポンプ施設 共保水ポンプ場、高久雨水ポンプ場、東埼玉テクノポリスポンプ場、吉川駅南No.1雨水ポンプ場、吉川駅南No.2雨水ポンプ場、 吉川中央第1調整池ポンプ場、吉川中央第2ポンプ場、美南1・2丁目ポンプ場、美南3丁目ポンプ場 2 施設管理業務委託					
	内容		箇所数	内容		
	ポンプ点検業務	9	各ポンプ場施設の機械・電気設備点検、共保排水樋管点検			
維持管理業務	9	各ポンプ場の維持管理、電気保安業務、調整池内及びスクリーン清掃、樹木管理				
し渣撤去・搬出処分	9	各ポンプ場、第1号雨水幹線へ流入するゴミの撤去、搬出、処分				
除草	7	各ポンプ場、第1号雨水幹線の除草、年3回				
3 修繕等						
内容		箇所数	内容			
緊急修繕等	2	共保雨水ポンプ場(No.3雨水ポンプ制御ケーブル交換) 美南1・2丁目調整池ポンプ場(水位計センサー交換)				

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
		より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・点検により故障の予防が可能となり、また、能力増強をすることが浸水被害の軽減につながることから、成果向上の余地はある。 ・内水排除は市の最重要施策であることから、点検による機能維持は総合的な治水対策に大きく貢献している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・経年劣化が進む施設の点検、修繕であることから、コスト削減の実現性は極めて乏しく、改善の余地はない。 ・雨水排除は公費とする理念上、受益者負担を求める余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・修繕の優先順位検討や、修繕項目を集約した一括発注等でコスト削減に努めている。
	課題と 今後の改善策	・施設は経年劣化により年々故障頻度が増加していることから、大規模修繕の実施も検討する。 ・ポンプ施設の排水能力増強について多くの要望が寄せられていることから、排水先の河川管理者(国土交通省)へ放流量協議を打診する。 ・一級河川改修促進事業により、河川管理者への早期改修要望活動を引き続き実施する。

事 業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 多田 文武

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日 令和2年6月19日

基 本 事 項	事務事業名	雨水排除施設建設改良事業		所管部署名	都市整備部 河川下水道課 総合治水係			
	事業期間	昭和53年度 ~ 未設定	事業年齢	41歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	多田 文武
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	なし			
	事務事業の性質	複数年度		執行方法	一部委託 設計・施工・更新工事は業者委託、			
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳 出 予 算 科 目	事業名	雨水排除施設建設改良事業	
		まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			会計区分	吉川市下水道事業特別会計	
		施策	第6節 総合的な治水対策の推進			款 項	下水道事業費用	建設改良費用
	施策小項目	(2)雨水処理施設の整備		目		管渠費 ポンプ場費		
	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				細目		
市まち・ひと・しごと創 生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	橋りょう長寿命化事業		
個別計画の 位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	都市計画マスタープラン	業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
目 的	対象 (誰を、何を)	① 公共雨水ポンプ場の機械設備及び電気設備 ② 高久雨水ポンプ場の機械設備及び電気設備 ③ 公共下水道(雨水管渠) ④ 美南1-2丁目調整池ポンプ ⑤ 吉川駅南No.1ポンプ場No.2ポンプ		前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	意 図 (対象にどのよう な状態になって ほしいのか)	対象年齢	-	-	手 段 (どのような事業 を行うのか)	国庫補助及び企業債を活用して施設更新工事、施設修 実施設設計、オーバーホール及び雨水管渠敷設工事を実施 する。		
		・施設の故障停止リスクが低減される。 ・雨水幹線を整備することにより浸水被害が低減される。		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	安定した事業費確保及び交換部品確保が課題である。 起債による事業であることから、今後における償還金の増大 が課題となる。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費			390,460	275,722		252,667	258,500	
	② 人件費			13,959	10,752		10,752	10,752	
		正職員直接投入人員			1.61人	1.26人		1.26人	1.26人
		正職員間接投入人員			0.15人	0.13人		0.13人	0.13人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外 (除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)			企業会計移行により	404,419	286,474				
資 源	⑥ 国庫支出金			188,700	131,800		115,900	116,000	
	国補助率			1/2	1/2		1/2	1/2	
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債			201,600	143,800		135,000	140,000	
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)			14,119	10,874				
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 下水道雨水ポンプ場 長寿命化対象施設	施設			2	1	1
	下水道雨水ポンプ場 長寿命化計画策定施設数				2		
②	公共下水道区域の面積	ha			749.00	749.00	749.00
	吉川市公共下水道区域				749.00		
活 動 指 標	① 長寿命化計画実施機器	資産			3	3	3
	長寿命化計画に基づく更新工事完了機器数				3		
②	雨水管渠整備延長	m			430.00	1,000.00	500.00
	雨水管渠整備延長				430.00		
成 果 指 標	① ポンプ運転故障件数	件			0	0	0
	運転停止故障件数				1		
②	下水道雨水整備面積	ha			415.00	415.00	415.00
	5年確率(55.5mm/h)に対応する雨水整備が完了した面積				415.00		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 結 果	活動結果 長寿命化計画実施機器			100.00%	<p>大 成果向上度 小</p> <p>小 効率性向上度 大</p>
	増加することが良いとされる指標			★★★★★ 達成された	
成果結果	ポンプ運転故障件数				
減少することが良いとされる指標					
績 率 性 果	単 位 当 た り コ ス ト	① トータルコスト×1,000円 長寿命化計画実施機器	単 位 円/資産	平成30年度 95,491,217	令和元年度
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			
評 価 取 組	主 な 取 組	1 工事			
		工事名	内容		
		共保・高久雨水ポンプ場電気設備工事	[H30から繰越]共保・高久各雨水ポンプ場の遠方監視装置設置		
		共保雨水ポンプ場電気設備工事	受変電設備の撤去・更新		
		駅南No.1ポンプ場No.2ポンプオーバーホール	No.2ポンプ部品交換及びオーバーホール		
		雨水管敷設工事(31-1)	FRPφ700	工事延長 約125m[R2へ繰越]	
		雨水管敷設工事(31-2)	FRPφ1350	工事延長約102m[R2へ繰越]	
		雨水管敷設工事(31-3)	□1400×1400	工事延長 約54m[R2へ繰越]	
		雨水管敷設工事(31-4)	FRPMφ1000・φ1100	工事延長 約95m[R2へ繰越]	
		2 業務委託			
	委託名	内容			
	材料単価特別調査業務委託	雨水管敷設工事、共保雨水ポンプ場電気設備工事に係る材料単価調査			
	共保・高久雨水ポンプ修繕・改築実施設計	共保・高久各雨水ポンプ場の更新計画概算設計			

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		
	<p>私益性・個人消費性</p> <p>公益性・共同消費性</p> <p>必需性</p> <p>選択性</p>	<p>行政専門性</p> <p>政策形成</p> <p>経常業務</p> <p>一般専門性</p>	<p>高</p> <p>改善の必要性</p> <p>低</p>	<p>高</p> <p>改善の必要性</p> <p>低</p>

事 業 性 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> ・経年劣化した施設の機器を更新することで故障のリスクを軽減させることができるので、成果向上の余地はある。 ・内水排除は市の最重要施策であることから、点検による機能維持は総合的な治水対策に大きく貢献している。
	上り施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> ・製造中止となった部品が多いことから部品交換だけとはいかず、機器全体の更新とせざるを得ないため、コスト改善の余地はない。 ・雨水排除は公費とする理念上、受益者負担を求める余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善 策	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成26年度からポンプ場更新工事、令和元年度から雨水管敷設工事に着手している、改善すべき(できる)事項があれば随時検討することとしている。
	課題と今後の改善策	現時点で問題は無いが、ポンプ場の機能を維持しながらの更新工事であることから、雨水排水に支障が出ないように工事を進めることが課題である。

事 業 の 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 多田 文武

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日 令和2年6月19日

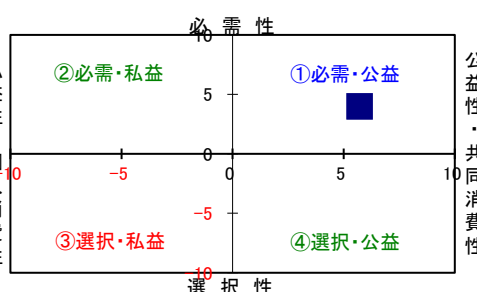
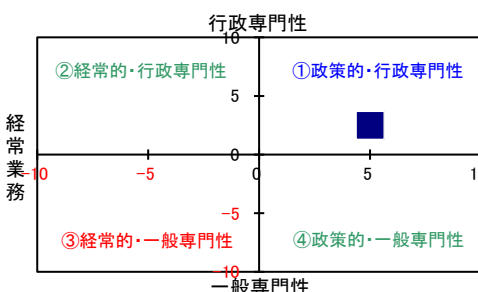
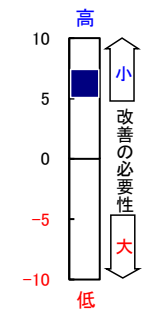
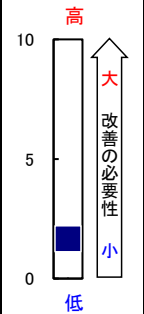
基	事務事業名	一級河川改修促進事業		所管部署名	都市整備部 河川下水道課 総合治水係		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	なし		
	事務事業の性質	複数年度		執行方法	直営 <input type="checkbox"/> 無		
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	一級河川改修促進事業	
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			会計区分	吉川市一般会計	
	施策	第6節 総合的な治水対策の推進			款 項	土木費	道路橋りょう費
	施策小項目	(1)河川の整備			目	準用河川改修費	
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	埼玉県道路協会	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50420201 一級河川改修促進	
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	704205	
	目的	対象(誰を、何を)	吉川市の治水対策に影響する一級河川 ①江戸川 ②中川 ③大場川、第二大場川(調整池含む)		手 段 (どのような事業を行うのか)	埼玉県河川協会、中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会、江戸川改修促進期成同盟会に加盟し、省庁、国会議員に対し要望活動を行う。	
項	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	国及び県が管理する一級河川の改修整備が促進する。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	国、県における改修事業費の財源確保が課題となっている。		

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	92	130	197	189	59	100	100	
	② 人件費		240	388	397	155	-234	155	155
		正職員直接投入人員		0.03人	0.05人	0.05人	0.02人	-0.03人	0.02人
		正職員間接投入人員							
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		332	519	594	344	-175	255	255	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	332	519	594	344	-175	255	255	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 河川改修を促進するために設立された河川協議会の数	件	3	3	3	3	3
	市の治水対策に影響がある一級河川の促進協議会の数		3	3	3		
活 動 指 標	① 省庁、国会議員への要望活動を行った回数	回	3	3	3	3	3
	要望書の提出、訪問活動の回数		3	3	3		
	②						
成 果 指 標	① 改修事業が促進される一級河川の数	本	3	3	3	3	3
	予算措置されている河川の数		3	3	3		
	②						



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション							
業 目 標 成 果	① 省庁、国会議員への要望活動を行った回数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 							
	① 改修事業が促進される一級河川の数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された								
績 率 性	単位 当たり コスト ① 省庁、国会議員への要望活動を行った回数	単位 円/回	平成30年度 172,862	令和元年度 114,554 ↑	大 成 果 向 上 度 小 小 効 率 性 向 上 度 大							
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-33.73% コストが減少している								
評 価 取 組	1 要望活動 国会・政府機関・埼玉県へ年1回要望活動を実施、また、国、県の予算編成に対する事業費確保の要望書を文書にて提出する。 2 負担金											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>負担金名</th> <th>負担金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江戸川改修促進期成同盟会負担金</td> <td>33,000円</td> </tr> <tr> <td>中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会負担金</td> <td>7,000円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県河川協会負担金</td> <td>119,000円</td> </tr> </tbody> </table>					負担金名	負担金額	江戸川改修促進期成同盟会負担金	33,000円	中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会負担金	7,000円	埼玉県河川協会負担金
負担金名	負担金額											
江戸川改修促進期成同盟会負担金	33,000円											
中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会負担金	7,000円											
埼玉県河川協会負担金	119,000円											

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		
				

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 国及び県への要望活動については継続性が重要であり、現在実施されている中川河川改修や吉川駅南調節地整備など、その効果が表れてきている。今後においては、大場川の早期改修が期待される。 後期基本計画に掲げる「総合的な治水対策の推進」に直結した事業であり、貢献度は高い。
	効率性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

改 善 策	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 流域外である利根川治水同盟会を脱退し、コスト削減を図った。
	課題と 今後の改善策	河川改修には長期間を要するため、今後も継続して国や県へ要望活動を実施していく。

事 業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 多田 文武

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日 令和2年6月19日

基	事務事業名	河川等除草業務委託			所管部署名	都市整備部 河川下水道課 総合治水係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	多田 文武	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	河川法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	全部委託 業者委託			
本	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	河川等除草業務		
		まちづくり目標				会計区分	吉川市一般会計		
		施策				款 項	土木費	道路橋りょう費	
		施策小項目				目	準用河川改修費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	国・県管理河川の除草	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	50420101 河川等除草業務	
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	704206	
	目的	対象(誰を、何を)	河川施設 ①上第二大場川 ②西大場川 ③木売落貯留施設 ④中川 ⑤市街化区域内水路			手 段 (どのような事業を行うのか)	河川施設法面、堤防管理用通路部分の除草及び刈草集草処分を行う。		
項	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	①堤防が保全される。 ②利用者(人、車)の安全が確保される。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	近年雑草の繁茂が著しく、除草範囲や回数の見直し(増加)が必要となる。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	7,878	8,111	8,700	8,690	579	8,700	8,700	
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	0.21人	0.22人	0.22人	0.31人	0.09人	0.31人	0.31人
		正職員間接投入人員	0.02人	0.02人	0.02人	0.03人	0.01人	0.03人	0.03人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
	④ コスト対象外 (除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,721	9,975	10,603	11,320	1,345	11,330	11,330	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,721	9,975	10,603	11,320	1,345	11,330	11,330	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 除草面積	㎡	20,548.00	20,548.00	20,548.00	20,548.00	20,548.00
	除草対象面積の合計		20,863.00	20,427.00	20,434.00		
活 動 指 標	① 除草実施回数	回	2	2	2	2	2
	年間に実施した回数		2	2	2		
	②						
成 果 指 標	① 除草実施面積	㎡	53,591.00	53,591.00	53,591.00	53,591.00	53,591.00
	年間に実施した面積の合計		48,580.00	50,267.00	54,263.00		
	②						



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション																		
	目標達成度	活動結果	① 除草実施回数	100.00%	100.00%	100.00%																			
		成果結果	① 除草実施面積	90.65%	93.80%	101.25%																			
	績	効率性	結果	① 除草実施回数	4,987,320	5,659,950		↓																	
単位当たりコスト			① 除草実施回数	円/回																					
評	価	取組	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		13.49%	コストが増加している																			
			除草業務委託																						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>除草対象面積</th> <th>除草回数</th> <th>除草実施面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>準用河川除草業務委託</td> <td>14,336 m²</td> <td>1~3回</td> <td>42,068 m²</td> </tr> <tr> <td>木売落貯留施設他除草業務委託</td> <td>6,098 m²</td> <td>2回</td> <td>12,195 m²</td> </tr> <tr> <td>西大場川樹木等伐採業務委託</td> <td>1式</td> <td>1式</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,434 m²</td> <td></td> <td>54,263 m²</td> </tr> </tbody> </table>						業務名	除草対象面積	除草回数	除草実施面積	準用河川除草業務委託	14,336 m ²	1~3回	42,068 m ²	木売落貯留施設他除草業務委託	6,098 m ²	2回	12,195 m ²	西大場川樹木等伐採業務委託	1式	1式	1式	合計
業務名	除草対象面積	除草回数	除草実施面積																						
準用河川除草業務委託	14,336 m ²	1~3回	42,068 m ²																						
木売落貯留施設他除草業務委託	6,098 m ²	2回	12,195 m ²																						
西大場川樹木等伐採業務委託	1式	1式	1式																						
合計	20,434 m ²		54,263 m ²																						

官	民	役	割	分	担	評	価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
								より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス	高	高

事	業	評	価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
				妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市が管理している河川施設であり、貯留量確保及び安全管理のため市が実施することは妥当である。 ・除草業務を年2回実施し、最小限の維持管理は確保されている。 ・除草の実施により、堤防の保全・利用者の安全が確保されている。
				有効性	成果向上の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・利用者の安全確保、不法投棄抑止の効果は期待できるが、関連する上位施策はない。
				効率性	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・除草後の集草、搬出、処分までを実施するには業務委託契約が必要であり、人件費高騰の観点からもコスト削減の余地は少ない。 ・河川区域、貯留施設は公共財産であるため、その維持管理を特定の者へ負担させることは適正ではない。

改	善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・上第二大場川と西大場川を一緒に発注することにより、経費の削減や事務の簡素化を図っている。
		課題と今後の改善策	・除草回数の増加要望が多いが、堤防の保全、利用者の安全確保などの目的は果たされていることから、現状のままとする。

事	業	の	次	評	価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
						「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)							

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 多田 文武

二	次	評	価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
				「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明					

二次評価日 令和2年6月19日

基	事務事業名	河川整備事業			所管部署名	都市整備部 河川下水道課 総合治水係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	多田 文武	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	河川法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	全部委託 業者委託			
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	河川整備事業		
		まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			会計区分	吉川市一般会計		
		施策	第6節 総合的な治水対策の推進			款 項	土木費	道路橋りょう費	
		施策小項目	(1)河川の整備			目	総合治水費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		細目	総合治水事業			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	雨水排除事業	
		基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	704207	
項	目的	対象(誰を、何を)	吉川美南駅東口周辺地区整備と合わせ、準用河川上第二大場川の未改修部分の改修工事を行う。			手 段(どのような事業を行うのか)	①水理検討 ②護岸形状の検討 ③工事施工		
	意 図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	-	-		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	多額の事業費を要するため、財源の確保が課題となるとともに、区画整理事業の進捗に合わせ改修工事を実施していく必要がある。また、下流となる第二大場川(県管理)には未改修区間が存在しており、そこが解消しないと規定流量が確保されない。		

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	3	5,184	178,446	147,218	142,034	169,324	164,700	
	② 人 件 費		1,683	1,631	1,666	309	-1,321	309	309
		正職員直接投入人員	0.19人	0.19人	0.19人	0.04人	-0.15 人	0.04人	0.04人
		正職員間接投入人員	0.02人	0.02人	0.02人	0	-0.02 人		
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		1,686	6,815	180,112	147,528	140,713	169,633	165,009	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債			55,000	55,000	55,000	278,300	270,000	
⑨ そ の 他			26						
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,686	6,815	125,086	92,528	85,713	-108,667	-104,991	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 上第二大場川の改修延長(総延長)	km	1.66	1.66	1.86	2.06	2.26
	改修(暫定含む)が完了した延長(総延長)		1.66	1.66	1.66		
活 動 指 標	① 上第二大場川改修延長(単年度)	km	0	0	0.20	0.20	0.20
	改修工事が完了した延長(単年度)		0	0	0		
成 果 指 標	① 上第二大場川改修延長(単年度)	km	0	0	0.20	0.20	0.20
	改修工事が完了した延長(単年度)		0	0	0		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション				
業 目 標 達 成 度	活動結果 ① 上第二大場川改修延長(単年度) 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	0.00% ★ 達成度がかなり低い					
	成果結果 ① 上第二大場川改修延長(単年度) 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	0.00% ★ 達成度がかなり低い					
績 率 性	単位 当たり コスト ① 上第二大場川改修延長(単年度)	単位 円/km	平成30年度	令和元年度		小 効率性向上度 大			
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)								
評 価 取 組	業務委託	<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務委託名</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上第二大場川改修詳細設計業務委託</td> <td>全体計画L=406m、詳細設計L=130m ※平成30年度より繰越</td> </tr> </tbody> </table>		業務委託名	内容	上第二大場川改修詳細設計業務委託	全体計画L=406m、詳細設計L=130m ※平成30年度より繰越		
	業務委託名	内容							
上第二大場川改修詳細設計業務委託	全体計画L=406m、詳細設計L=130m ※平成30年度より繰越								
工事	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工事名</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上第二大場川改修工事</td> <td>L=130m、地盤改良工、土工等一式 ※令和2年度へ繰越</td> </tr> </tbody> </table>		工事名	内容	上第二大場川改修工事	L=130m、地盤改良工、土工等一式 ※令和2年度へ繰越			
工事名	内容								
上第二大場川改修工事	L=130m、地盤改良工、土工等一式 ※令和2年度へ繰越								

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事 業 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度への繰越工事であるため、現時点で成果指標として現れていない。 基本計画の総合的な治水対策の推進に貢献している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 工事を進めて行く中で、合理的な工法によるコスト削減の検討は常に必要である。 市が管理する準用河川であり、治水対策のための事業であることから、他の者に求める余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善 課 題	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 河川横断している水路などの既存構造物や、今後築造される橋りょうについて、河川改修工事を効率的に進める上で、工法、工事範囲などを検討している。
	課題と今後の改善策	当市の下流域に当たる第二大場川(県管理)が未整備であるため、埼玉県に対して引き続き整備要望を行っていく必要がある。事業の実施に当たり、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の進捗に合わせる必要がある。

事 業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 多田 文武

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		

二次評価日 令和2年6月19日

基	事務事業名	排水施設管理事業		所管部署名	都市整備部 河川下水道課 総合治水係				
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	多田 文武	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	なし				
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 維持工事、修繕は業者委託				
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	排水施設管理事業		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)				会計区分	吉川市一般会計		
	施策	第6節 総合的な治水対策の推進				款 項	土木費	道路橋りょう費	
	施策小項目	(3)雨水処理施設管理の充実				目	総合治水費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50420402 排水路施設修繕 50402403 排水路整備工事
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	704208		
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	手 段 (どのような事業を行うのか)	①水路パトロールの実施 ②要望箇所調査測量 ③流水支障箇所の修繕 ④水路整備 ⑤浸水被害箇所の治水対策の検討				
	目的	対象 (誰を、何を)	市内の排水施設(道路公園課管理施設を除く)		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	雨水管渠整備を順次進めているが、多額の事業費と年数を要するため、せれまでの間、既存水路を適切に維持管理していく必要がある。			
項	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	排水施設を良好な状態に維持し、適切に雨水が排除される。		対象年齢	-	-			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	505	3,804	774	238	-3,566	820	720	
	② 人件費	正職員直接投入人員	0.24人	0.19人	0.19人	0.55人	0.36人	0.55人	0.55人
		正職員間接投入人員	0.02人	0.02人	0.02人	0.05人	0.03人	0.05人	0.05人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,588	5,435	2,440	4,879	-556	5,461	5,361	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,588	5,435	2,440	4,879	-556	5,461	5,361	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 補修が必要な排水施設の数	箇所	3	3	0	3	3
	② 年間に修繕を実施した箇所数		4	5	1		
活 動 指 標	① 水路パトロール実施回数	回	30	30	30	30	30
	② 年間に実施した水路パトロールの回数		38	38	42		
	③ 排水路整備延長	m	0	0	0	0	0
④ 排水路の整備をした延長	0		24.00	0			
成 果 指 標	① 修繕を実施した箇所数	回	3	3	1	3	3
	② 年間に修繕を実施した箇所数		4	5	1		



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション						
		目標結果	② 排水路整備延長	増加することが良いとされる指標	100.00%	★★★★★ 達成された		100.00%	★★★★★ 達成された				
成果結果	① 修繕を実施した箇所数	増加することが良いとされる指標	133.33%	★★★★★ 達成された	166.67%	★★★★★ 達成された							
効率性	単位当たりコスト	② 排水路整備延長	単位 円/m	平成30年度 226,443	令和元年度								
評価	主	修繕 <table border="1"> <thead> <tr> <th>修繕名</th> <th>箇所数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>排水管修繕</td> <td>1</td> <td>道路掘削、排水管交換</td> </tr> </tbody> </table>						修繕名	箇所数	内容	排水管修繕	1	道路掘削、排水管交換
修繕名	箇所数	内容											
排水管修繕	1	道路掘削、排水管交換											

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 	高 10 5 0 -5 -10 低 改善の必要性 小 大	高 10 5 0 -5 -10 低 改善の必要性 大 小

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市街化区域内排水路の維持管理は市の責務であり、妥当である。 ・排水路のパトロールを実施し、破損した排水施設の修繕を実施する手段は妥当である。 ・排水施設を良好な状態に維持し、排水機能を確保させる意図は妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・修繕実施率が100%であることから、これ以上の上積みは見込めず、成果向上の余地は少ない。 ・排水施設の機能維持としての事業であり、上位施策への貢献度は低い。
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
評価	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・事業に性質上、小規模な修繕工事が主であることから、コスト改善の余地は少ない。 ・市街化区域内の排水路の維持管理は市の責務であり、他の者に求める余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 排水路のパトロール時にスクリーンの堆積物を除去しており、常に排水機能の能力保持に努めている。また、不法投棄物を発見したときは、速やかに撤去を実施している。
	課題と今後の改善策	排水路からの異臭等の苦情が寄せられるが、下水道(汚水)未接続、浄化槽維持管理不足が原因である場合が多数であることから、水洗化率の更なる促進が課題である。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 多田 文武

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日 令和2年6月19日

基	事務事業名	ポンプ施設管理事業		所管部署名	都市整備部 河川下水道課 総合治水係			
	事業期間	昭和61年度 ~ 未設定	事業年齢	33歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	多田 文武
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	なし			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 機械・電気設備点検			
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	ポンプ施設管理事業		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			会計区分	吉川市一般会計		
	施策	第6節 総合的な治水対策の推進			款 項	土木費	道路橋りょう費	
	施策小項目	(3)雨水処理施設管理の充実			目	総合治水費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	下水道雨水ポンプ施設等管理事業		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50420301	ポンプ施設維持管理	
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50420302	ポンプ施設点検	
	目的	対象(誰を、何を)	①下河岸ポンプ場、吉川五区ポンプ場、栄町ポンプ場、保調整池 ②大型ポンプ車5台 ③木売落かんがい排水機場		手 段 (どのような事業を行うのか)	①ポンプ場は毎年、動作確認、機械・電気設備点検を実施 ②大型ポンプ車は隔年、動作確認、設備点検を実施 ③木売落かんがい排水機場は運転負担金を支払う。		
項	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	ポンプ排水が必要な時に、支障なく運転できる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	ポンプ施設は経年劣化により、故障の発生頻度も高くなることから、定期的な点検及び更新が必要となっている。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	4,850	5,723	6,396	6,004	280	8,476	8,511	
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	0.97人	0.89人	0.89人	1.09人	0.20 人	1.09人	1.09人
		正職員間接投入人員	0.1人	0.08人	0.08人	0.11人	0.03 人	0.11人	0.11人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
	④ コスト対象外 (除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	13,425	13,256	14,089	15,286	2,029	17,758	17,793	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	13,425	13,256	14,089	15,286	2,029	17,758	17,793	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① ポンプ場及び大型エンジンポンプの数	基	8	8	8	8	8
	一般会計で管理しているポンプ場及び大型エンジンポンプの数		8	8	8		
活 動 指 標	① 点検業務	件	4	4	4	4	4
	業務委託年間件数		4	4	4		
	②						
成 果 指 標	① ポンプ運転故障件数	件	0	0	0	0	0
	運転停止故障件数		0	0	0		
②							



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション	
業績	活動結果 ① 点検業務 増加することが良いとされる指標	100.00%	100.00%	100.00%		
	成果結果 ① ポンプ運転故障件数 減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された		
効率性	単位当たりコスト ① 点検業務	円/件	3,314,096	3,821,433		
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		15.31%	コストが増加している		
主	ポンプ施設(吉川5区ポンプ場、下河岸ポンプ場、栄町ポンプ場、保調整池ポンプ場、大型エンジンポンプ(荏原製)3台(寺田製)1台)					
	1 業務委託					
な	委託名	内容				
	吉川5区ポンプ場外3施設点検整備業務委託	吉川5区ポンプ場、下河岸ポンプ場、栄町ポンプ場、保調整池ポンプ場の機器類点検整備				
取	大型エンジンポンプ車点検整備業務委託	大型エンジンポンプ車(寺田製)1台の点検整備				
	吉川5区ポンプ場消防設備保守点検業務委託	消火設備機器点検				
組	自家電気工作物保安管理業務委託(R1)	吉川5区ポンプ場自家発電設備点検				
	2 施設修繕					
組	修繕名	内容				
	栄町ポンプ場3Eリレー交換修繕	吉川5区ポンプ場の電気機器交換修繕				
組	大型エンジンポンプ車緊急修繕	大型エンジンポンプ車(寺田製)1台の点検整備				
	吉川5区ポンプ場非常用発電機等修繕	冷却水ホース、ラジエーターホース交換修繕				
組	吉川5区・栄町ポンプ場水位計修繕	吉川5区ポンプ場、栄町ポンプ場の水位計交換修繕				

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 点検により故障の予防が可能となり、また、能力増強をすることが浸水被害の軽減につながることから、成果向上の余地はある。 内水排除は市の最重要施策であることから、点検による機能維持は総合的な治水対策に大きく貢献している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 経年劣化が進む施設の点検、修繕であることから、コスト削減の実現性は極めて乏しく、改善の余地はない。 雨水排除は公費とする理念上、受益者負担を求める余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 <ul style="list-style-type: none"> 修繕の優先順位検討や、修繕項目を集約した一括発注等でコスト削減に努めている。 平成28年度から、水害対策として新たに新方川への排水を目的とした大型エンジンポンプ車を1台配置した。
	課題と今後の改善策	<ul style="list-style-type: none"> ポンプ施設の排水能力増強について多くの要望が寄せられていることから、排水先の河川管理者(国土交通省)へ放流量協議を打診する。 一級河川改修促進事業により、河川管理者への早期改修要望活動を引き続き実施する。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 多田 文武

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日 令和2年6月19日

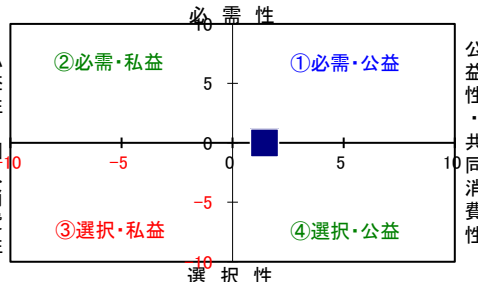
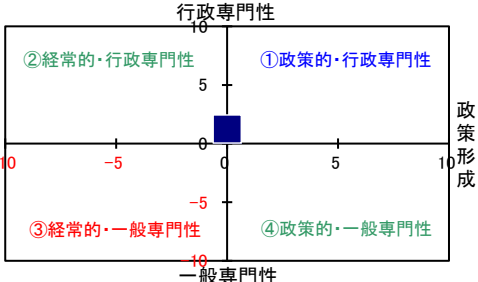
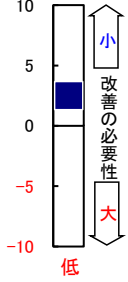
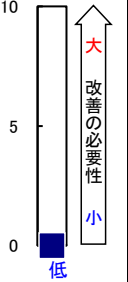
基 本 事 項	事務事業名		親水啓発事業		所管部署名	都市整備部 河川下水道課 総合治水係				
	事業期間		平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	2歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	多田 文武	
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	なし				
	事務事業の性質		単年度			執行方法	一部委託 NPO等と協働			
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳 出 予 算 科 目	事業名	親水啓発事業			
		まちづくり目標				会計区分	吉川市一般会計			
		施策				款 項	土木費	道路橋りょう費		
		施策小項目				目	総合治水費			
	第4期実施計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	細目	親水啓発事業				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
前年度の事務事業有無・事務事業番号			<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	704210					
目 的	対象(誰を、何を)	全市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	農業及び商業と連携した親水イベント(和船乗船体験等)を実施。				
	対象年齢	-	-							
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	親水イベントを通じて吉川の歴史・文化を学んでいただき、郷土愛の醸成に繋げたい。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	事業開始して日が浅いが、今後多くの参加者を募るためには、イベント内容を充実させていく必要がある。				

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)		
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)				
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	70	1,043	79	26	-1,017	30	30		
	② 人件費		1,683	1,631	1,666	1,083	-548	1,083	1,083	
		正職員直接投入人員		0.19人	0.19人	0.19人	0.13人	-0.06 人	0.13人	0.13人
		正職員間接投入人員		0.02人	0.02人	0.02人	0.01人	-0.01 人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)									
④ コスト対象外(除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		1,753	2,673	1,745	1,109	-1,565	1,113	1,113		
資 源	⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市債									
⑨ その他										
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)										
	受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,753	2,673	1,745	1,109	-1,565	1,113	1,113		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独		

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	水に触れる機会のある全市民		72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	① イベント開催回数	回	1	1	1	1	1
	親水イベント開催回数		1	1	1		
	②						
成 果 指 標	① イベント参加人数	人	30	100	150	150	150
	親水イベント参加人数		100	126	120		
	②						



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
		目標達成度	① イベント開催回数	増加することが良いとされる指標	100.00%	100.00%	
成果結果	① イベント参加人数	増加することが良いとされる指標	333.33%	126.00%	80.00%		
績	効率性	単位当たりコスト	① イベント開催回数	円/回	平成30年度	令和元年度	小 効率性向上度 大
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			2,673,459	1,108,787	
評	主	○ 親水啓発イベント「川まつり」実施 実施日 : 令和元年8月31日(土) 場所 : 大場川(東埼玉資源環境組合最終処分場東側) イベント内容 : 和船乗船体験、なまず展示、塩谷水族館、川の博物館模型展示、SDGsスタンプラリー、農業収穫体験 来場者数 : 120人					
		取組					

官	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	民	より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス	行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス	高		
役						
割						
分						
担						
評						
価						

事	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
			業	妥当性
評	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・今後イベント内容を充実させていくことにより、成果向上の余地はある。 ・「かわのまち吉川」を知ることで郷土愛の醸成に繋がり、総合戦略における「市民の幸福実感を追求する」ものとなる。	
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・事業着手して日も浅いため、今後回数を重ねていく上でイベントに必要な資材などにかかるコスト改善の余地はある。 ・歴史・文化を学んでいただき郷土愛の醸成へと繋がるものであり、受益者負担を求めるものではない。	

改	改革	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・より多くの参加者を募るためには、イベント内容をより充実させていくとともに、イベントそのものを定着させる必要がある。
		課題と今後の改善策	・「かわのまち吉川」をPRしていくために、河川以外の様々な視点からイベント内容を検討していく必要がある。

事	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
業	「今後の方針」の説明(計画内容等)	イベントの内容及び手法について、毎年度見直しを行い、常に改善を目指す。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	多田 文武
-------	-----------	---------	-------

二	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
次	説明	イベントの内容及び手法について、常に見直しをして改善を進める。

二次評価日	令和2年6月19日
-------	-----------